

# 第Ⅲ章 老後保障

## 1. 老後生活に対する不安意識

ここでは老後生活についての不安の有無とその内容について捉えている。

### (1) 老後生活に対する不安の有無

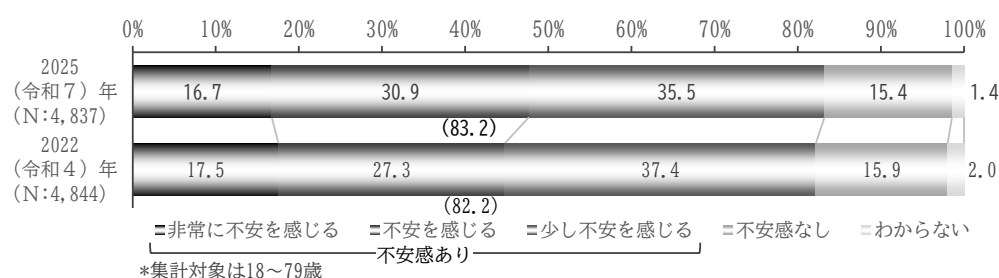
老後生活についての不安の有無と程度を捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身の老後生活に対して、どの程度不安を感じていますか。

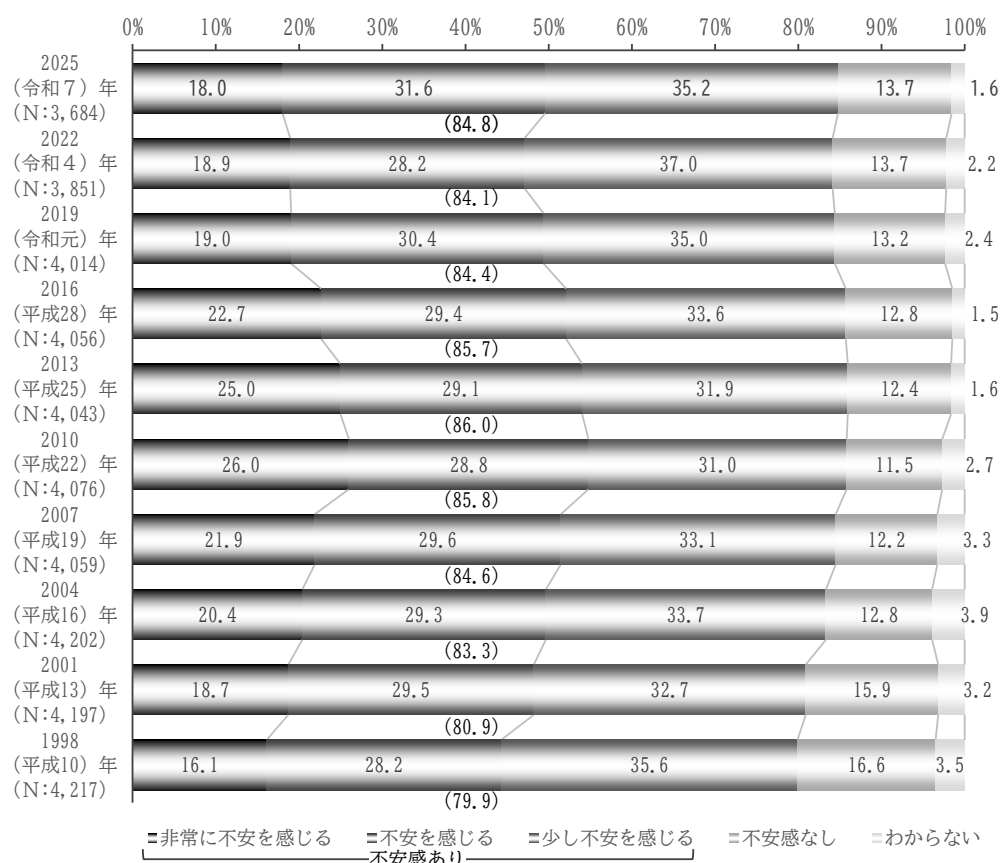
- (ア) 非常に不安を感じる
- (イ) 不安を感じる
- (ウ) 少し不安を感じる
- (エ) 不安を感じない……………以下「不安感なし」
- わからない

その結果、「不安感あり」（上記の選択肢で（ア）～（ウ）のいずれかに回答した人の合計）は83.2%、「不安感なし」は15.4%と、8割以上の人が老後生活に対する不安を抱えている結果となっている。前回と比較すると、「不安を感じる」が3.6ポイント増加している。（図表Ⅲ-1）

<図表 Ⅲ-1> 老後生活に対する不安の有無



【参考】時系列でみると、2010（平成 22）年以降、「非常に不安を感じる」の減少傾向が続いている。



\*2019（令和元）年以前と時系列比較するために、対象年齢を18～69歳として再集計した

性別にみると、「不安感あり」は男性で80.2%、女性で85.5%と、女性の方が5.3ポイント上回っている。

性・年齢別にみると、「不安感あり」は男女とも40～50歳代で高く、特に女性では9割を超えている。（図表Ⅲ-2）

<図表 III-2> 老後生活に対する不安の有無〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感あり	不安感なし	わからない
男 性	2,101	14.1	29.6	36.5	80.2	18.1	1.7
20 歳代	181	13.8	23.2▲	27.6▲	64.6▲	28.7	6.6
30 歳代	225	17.8	32.9	31.6	82.2	14.7	3.1
40 歳代	363	14.6	30.9	39.1	84.6	14.0▲	1.4
50 歳代	406	18.2	32.3	37.4	87.9	11.6▲	0.5▲
60 歳代	404	11.4	30.2	40.8	82.4	17.1	0.5▲
70 歳代	485	12.0	27.4	36.3	75.7▲	23.1	1.2
女 性	2,736	18.8	31.9	34.8	85.5	13.2	1.2
20 歳代	165	11.5▲	29.7	30.3	71.5▲	25.5	3.0
30 歳代	282	25.5	29.4	31.6	86.5	11.7	1.8
40 歳代	438	21.5	34.7	34.7	90.9	8.0▲	1.1
50 歳代	576	25.9	33.0	33.3	92.2	6.9▲	0.9
60 歳代	579	15.2▲	33.3	37.5	86.0	12.8	1.2
70 歳代	668	13.2▲	29.9	36.8	79.9▲	19.2	0.9

## (2) 老後生活に対する不安の内容

次に「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容を捉えるため、以下のように尋ねた。

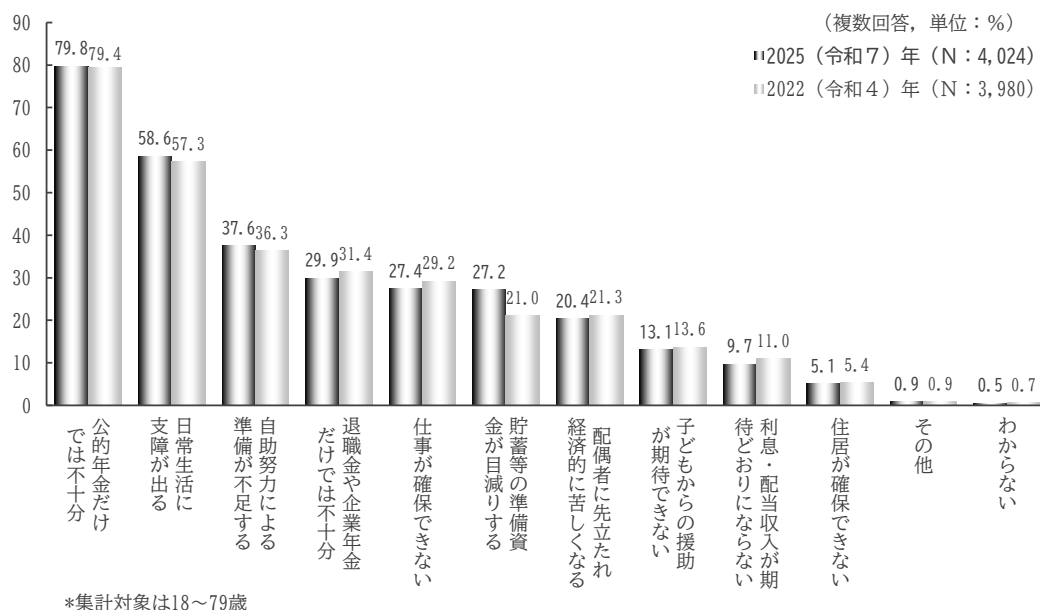
具体的にどのようなことを不安に思っていますか。この中からいくつでもお答えください。

- (ア) 公的年金だけでは不十分なこと ……以下「公的年金だけでは不十分」  
 (イ) 退職金や企業年金だけでは不十分なこと ……以下「退職金や企業年金だけでは不十分」  
 (ウ) 自助努力による経済的準備が不足すること ……以下「自助努力による準備が不足する」  
 (エ) インフレで貯蓄等の準備資金が目減りすること ……以下「貯蓄等の準備資金が目減りする」  
 (オ) 利息・配当収入が期待どおりにならないこと ……以下「利息・配当収入が期待どおりにならない」  
 (カ) いざというとき子どもからの援助が期待できないこと ……以下「子どもからの援助が期待できない」  
 (キ) 働きたくても仕事が確保できないこと ……以下「仕事が確保できない」  
 (ク) 健康を害し、日常生活に支障がでること ……以下「日常生活に支障が出る」  
 (ケ) 配偶者に先立たれ、経済的に苦しくなること ……以下「配偶者に先立たれ経済的に苦しくなる」  
 (コ) 住居が確保できないこと ……以下「住居が確保できない」  
 (サ) その他  
 わからない

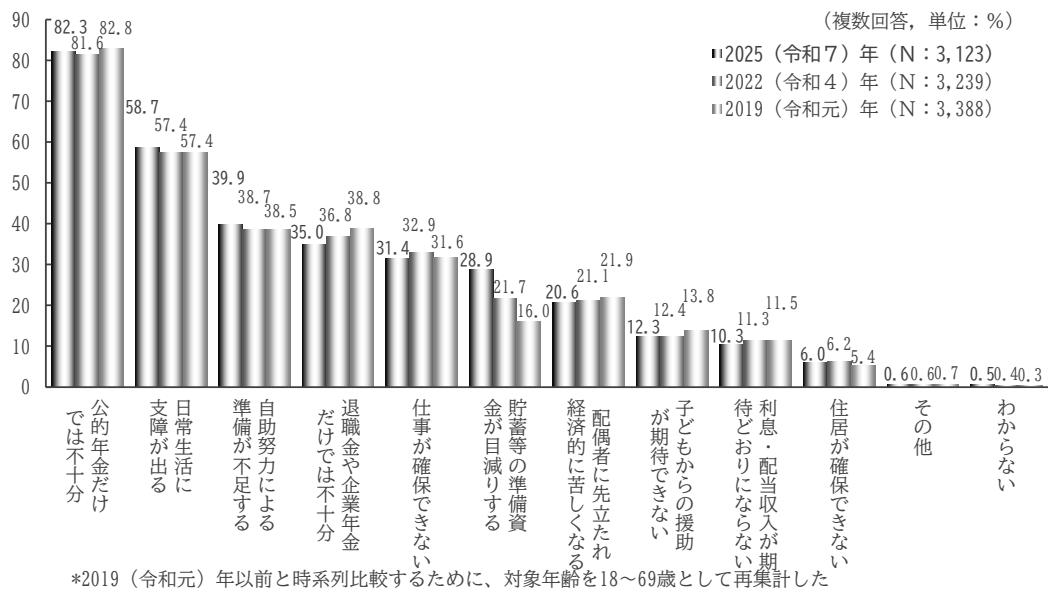
その結果、「公的年金だけでは不十分」が79.8%と最も高く、以下「日常生活に支障が出る」(58.6%)、「自助努力による準備が不足する」(37.6%)、「退職金や企業年金だけでは不十分」(29.9%)の順となっている。

前回と比較すると、「貯蓄等の準備資金が目減りする」が6.2ポイント増加している。(図表Ⅲ-3)

<図表 Ⅲ-3> 老後生活に対する不安の内容



【参考】時系列でみると、「貯蓄等の準備資金が目減りする」が一貫して増加しているほか、「退職金や企業年金だけでは不十分」の減少傾向が続いている。



性別にみると、「退職金や企業年金だけでは不十分」、「貯蓄等の準備資金が目減りする」は男性で高く、逆に「公的年金だけでは不十分」、「自助努力による準備が不足する」、「配偶者に先立たれたら経済的に苦しくなる」、「子どもからの援助が期待できない」は女性で高くなっている。

性・年齢別では、「公的年金だけでは不十分」は男性 30～40 歳代、女性 30～50 歳代で高く、「退職金や企業年金だけでは不十分」は男女とも 20～50 歳代で高くなっている。また、「自助努力による準備が不足する」は男性 40 歳代、女性 50 歳代で高くなっている。(図表Ⅲ-4)

<図表 III-4> 老後生活に対する不安の内容〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)														
	N	公的年金だけでは不十分	日常生活に支障が出る	自助努力による準備が不足する	退職金や企業年金だけでは不十分	仕事に確保できない	貯蓄等の準備資金が目減りする	配偶者に先立たれたら経済的に苦しくなる	子どもからの援助が期待できない	待たれど配当収入が期待できない	住居に確保できない	その他	わからない	
男性	1,684	77.9	58.3	34.4	33.5	27.0	29.3	10.5	10.2	9.7	4.8	0.8	0.6	
20 歳代	117	79.5	52.1	35.9	47.0	24.8	37.6	4.3▲	7.7	17.1	11.1	0.0	0.0	
30 歳代	185	84.3	48.6▲	33.0	47.0	25.4	34.6	4.9▲	7.0	7.6	6.5	1.1	1.1	
40 歳代	307	86.0	58.3	40.4	45.0	31.3	30.0	13.4	8.8	9.8	6.8	0.0	0.0	
50 歳代	357	77.9	59.1	37.8	39.5	37.8	27.5	7.0▲	10.9	9.8	4.5	0.3	0.6	
60 歳代	333	73.9	65.8	33.9	24.9▲	26.4	31.8	13.5	11.1	10.8	3.0	1.2	1.2	
70 歳代	367	71.9▲	58.3	27.2▲	15.0▲	15.3▲	23.4▲	14.2	12.5	7.4	1.6▲	1.6	0.5	
女性	2,340	81.2	58.8	39.9	27.4	27.6	25.6	27.6	15.3	9.7	5.4	1.0	0.5	
20 歳代	118	81.4	46.6▲	37.3	45.8	37.3	22.0	11.0▲	5.1▲	6.8	5.1	0.8	0.0	
30 歳代	244	90.2	51.6▲	43.0	38.5	33.2	29.9	28.7	8.6▲	11.5	7.0	0.8	0.4	
40 歳代	398	84.7	57.0	41.0	38.9	33.2	23.4	30.7	12.1▲	9.0	6.3	0.5	0.0	
50 歳代	531	86.4	59.3	46.0	34.1	37.3	28.4	27.9	16.8	11.7	7.5	0.2▲	0.6	
60 歳代	498	79.7	67.5	41.2	18.9▲	24.5	29.1	32.5	18.9	10.2	4.8	1.0	0.8	
70 歳代	534	70.6▲	58.2	31.5▲	10.3▲	12.2▲	20.0▲	24.0▲	18.4	7.7	2.2▲	2.2	0.7	

性・本人職業別にみると、「公的年金だけでは不十分」は男性の小企業被用者、非正規社員、女性の大企業被用者、非正規社員で高くなっている。また、「退職金や企業年金だけでは不十分」は男女とも常雇被用者で高くなっている。また、「自助努力による準備が不足する」は男性の小企業被用者、女性の民間企業被用者、非正規社員で高くなっている。(図表Ⅲ－5)

<図表 Ⅲ-5> 老後生活に対する不安の内容〔性・本人職業別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	公的年金だけでは不十分	日常生活に支障が出る	自助努力による準備が不足する	退職金や企業年金だけでは不十分	仕事確保できない	貯蓄等の準備資金が不足する	配偶者に先立たれる経済的困難	子どもからの援助が期待できない	利息・配当収入がない	住居が確保できない	その他	わからない
男性	1,684	77.9	58.3	34.4	33.5	27.0	29.3	10.5	10.2	9.7	4.8	0.8	0.6
自営者	238	77.3	65.1	38.2	23.1▲	31.1	25.2	12.6	10.5	10.5	3.8	0.0	0.4
農林漁業	35	71.4	77.1	22.9	20.0	25.7	25.7	11.4	14.3	5.7	5.7	0.0	0.0
商工サービス業	173	78.6	61.3	41.0	24.9▲	31.8	23.1	11.6	9.2	12.1	4.0	0.0	0.6
常雇被用者	904	79.4	56.3	35.6	44.8	30.0	31.1	10.1	9.7	9.4	4.8	0.7	0.6
公務員	87	66.7▲	65.5	20.7▲	46.0	20.7	33.3	12.6	6.9	12.6	1.1	0.0	0.0
民間企業被用者	817	80.8	55.3▲	37.2	44.7	31.0	30.8	9.8	10.0	9.1	5.1	0.7	0.6
小企業被用者	162	87.7	53.7	47.5	49.4	34.0	27.2	6.2	10.5	8.6	4.9	0.6	0.6
中企業被用者	408	79.2	54.2	32.8	45.6	31.9	29.7	10.5	10.8	8.6	5.1	0.2	0.7
大企業被用者	228	78.5	58.8	36.8	40.4	26.8	35.1	11.0	8.3	9.6	3.9	1.8	0.4
非正規社員	142	85.2	59.2	35.9	26.1▲	33.1	25.4	6.3	9.2	9.9	8.5	1.4	0.7
無職	346	70.8▲	60.4	27.2▲	13.3▲	13.9▲	28.3	12.7	11.6	10.1	2.6▲	1.4	0.6
女性	2,340	81.2	58.8	39.9	27.4	27.6	25.6	27.6	15.3	9.7	5.4	1.0	0.5
自営者	149	81.9	63.8	43.0	22.8	30.9	26.2	26.2	18.1	12.8	9.4	1.3	0.7
農林漁業	20	75.0	80.0	25.0	10.0	15.0	25.0	25.0	15.0	10.0	0.0	0.0	0.0
商工サービス業	106	83.0	63.2	46.2	24.5	33.0	25.5	24.5	19.8	12.3	11.3	0.9	0.0
常雇被用者	597	84.1	59.1	44.1	46.6	34.2	28.3	18.8▲	14.4	10.6	6.0	0.8	0.3
公務員	76	81.6	67.1	39.5	50.0	27.6	36.8	17.1▲	14.5	10.5	3.9	0.0	0.0
民間企業被用者	521	84.5	58.0	44.7	46.1	35.1	27.1	19.0▲	14.4	10.6	6.3	1.0	0.4
小企業被用者	126	84.1	55.6	45.2	41.3	30.2	30.2	21.4	19.8	11.9	9.5	3.2	0.8
中企業被用者	243	82.3	56.8	45.7	48.6	38.7	24.3	16.5▲	14.4	10.3	5.8	0.4	0.4
大企業被用者	125	91.2	60.8	42.4	48.8	35.2	28.0	20.8	10.4	10.4	3.2	0.0	0.0
非正規社員	686	86.2	57.4	45.6	28.0	34.7	27.7	29.9	14.4	8.7	6.1	0.6	0.4
無職	852	75.5▲	59.3	31.9▲	13.6▲	16.4▲	21.8▲	32.9	16.3	9.3	3.3▲	1.4	0.7

## 2. 老後生活に対する意識

本節では、老後生活に対する人々の意識として、老後の生活水準や老後に必要と考える生活費、ゆとりのための上乗せ額の使途について捉え、老後生活の経済面での考え方を分析している。

### (1) 老後の生活水準

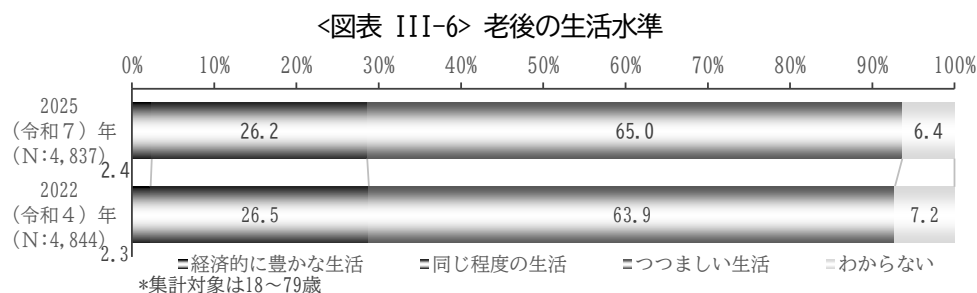
ここでは人々が、自分の老後生活がそれまでの生活と比較して経済的にどのように変化すると考えているかを捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身の老後生活について、それまでの生活と比べて、経済的にどのような生活になる（なった）とお考えでしょうか。この中から1つ選んでください。

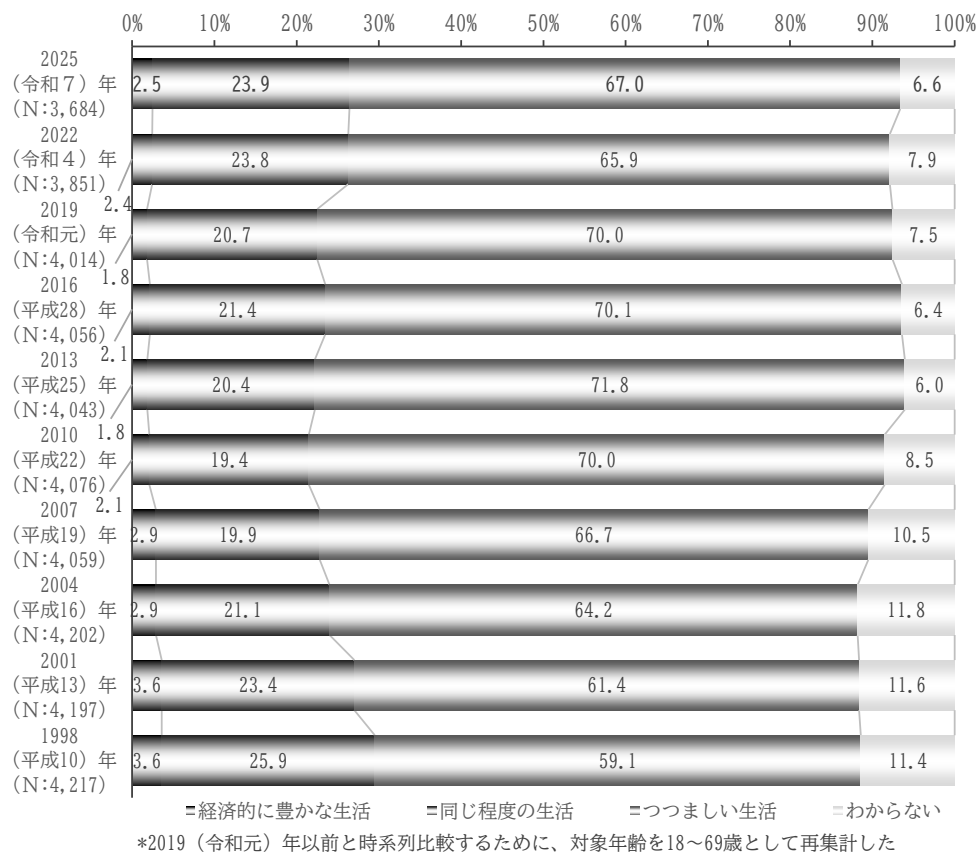
- (ア) 老後はそれまでの生活よりも経済的に豊かな生活になる（なった）と思う ……以下「経済的に豊かな生活」
- (イ) 老後はそれまでの生活と同じ程度の生活になる（なった）と思う ……以下「同じ程度の生活」
- (ウ) 老後はそれまでの生活よりもつつましい生活になる（なった）と思う ……以下「つつましい生活」
- 特に考えていない、わからない ……以下「わからない」

その結果、「つつましい生活」が65.0%、「同じ程度の生活」が26.2%、「経済的に豊かな生活」が2.4%となっている。

前回と比較しても、大きな差異はみられない。（図表Ⅲ-6）



【参考】時系列でみると、2010（平成22）年以降、「同じ程度の生活」の増加傾向が続いている。



性別にみると、女性で「つつましい生活」が高くなっている。

性・年齢別にみると、男女とも70歳代で「同じ程度の生活」が高く、女性40～60歳代で「つつましい生活」が高くなっている。（図表Ⅲ－7）

<図表 III-7> 老後の生活水準〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	経済的に豊かな生活	同じ程度の生活	つつましい生活	わからない
男 性	2,101	2.7	27.0	63.4	6.9
20 歳代	181	4.4	27.1	57.5	11.0
30 歳代	225	3.6	22.2	63.1	11.1
40 歳代	363	3.6	25.1	66.7	4.7
50 歳代	406	0.7▲	26.4	67.2	5.7
60 歳代	404	2.0	28.7	63.6	5.7
70 歳代	485	2.7	30.5	61.6	5.2
女 性	2,736	2.2	25.5	66.3	6.0
20 歳代	165	2.4	24.8	60.0	12.7
30 歳代	282	5.3	19.9▲	66.7	8.2
40 歳代	438	1.8	21.5▲	72.1	4.6
50 歳代	576	2.3	20.8▲	71.9	5.0
60 歳代	579	0.9▲	25.2	70.1	3.8▲
70 歳代	668	1.8	35.5	56.9▲	5.8

性・本人職業別にみると、「つつましい生活」とする割合は、男性の中企業被用者、非正規社員、女性の中企業被用者、非正規社員で高くなっている。また、「同じ程度の生活」とする割合は男性の商工サービス業、大企業被用者、女性の無職で高く、「経済的に豊かな生活」は男性の商工サービス業、女性の農林漁業で高くなっている。（図表Ⅲ－８）

<図表 Ⅲ-8> 老後の生活水準〔性・本人職業別〕

（単位：％）

	N	経済的に豊かな生活	同じ程度の生活	つつましい生活	わからない
男性	2,101	2.7	27.0	63.4	6.9
自営者	310	4.2	33.2	58.1▲	4.5
農林漁業	44	0.0	34.1	56.8	9.1
商工サービス業	226	5.8	33.6	56.6▲	4.0
常雇被用者	1,086	2.3	26.7	64.4	6.6
公務員	107	1.9	31.8	59.8	6.5
民間企業被用者	979	2.3	26.1	64.9	6.6
小企業被用者	192	3.6	24.5	67.7	4.2
中企業被用者	491	2.2	22.8▲	67.8	7.1
大企業被用者	273	1.5	32.2	59.0	7.3
非正規社員	166	3.6	18.7▲	70.5	7.2
無職	447	1.6	29.1	62.9	6.5
女性	2,736	2.2	25.5	66.3	6.0
自営者	190	4.7	22.6	69.5	3.2
農林漁業	25	8.0	12.0	76.0	4.0
商工サービス業	141	2.1	27.7	66.7	3.5
常雇被用者	672	1.8	19.6▲	72.6	6.0
公務員	85	1.2	24.7	70.6	3.5
民間企業被用者	587	1.9	18.9▲	72.9	6.3
小企業被用者	139	2.2	20.9	69.1	7.9
中企業被用者	282	2.1	16.3▲	74.8	6.7
大企業被用者	135	0.7	23.0	72.6	3.7
非正規社員	765	2.2	22.4▲	69.9	5.5
無職	1,027	1.7	32.1	60.2▲	6.0



## (2) 老後の最低日常生活費

夫婦2人で老後生活を送る上で必要と考えられている最低日常生活費を捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、老後を夫婦2人で暮らしていくうえで、日常生活費として月々最低いくらぐらい必要だとお考えですか。  
現在のお金の価値でお答えください。

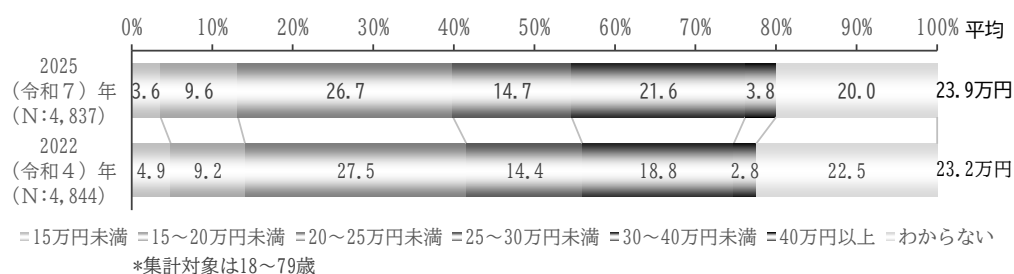
月々約□□□万円  
わからない

その結果、平均額は月額で23.9万円となっている。

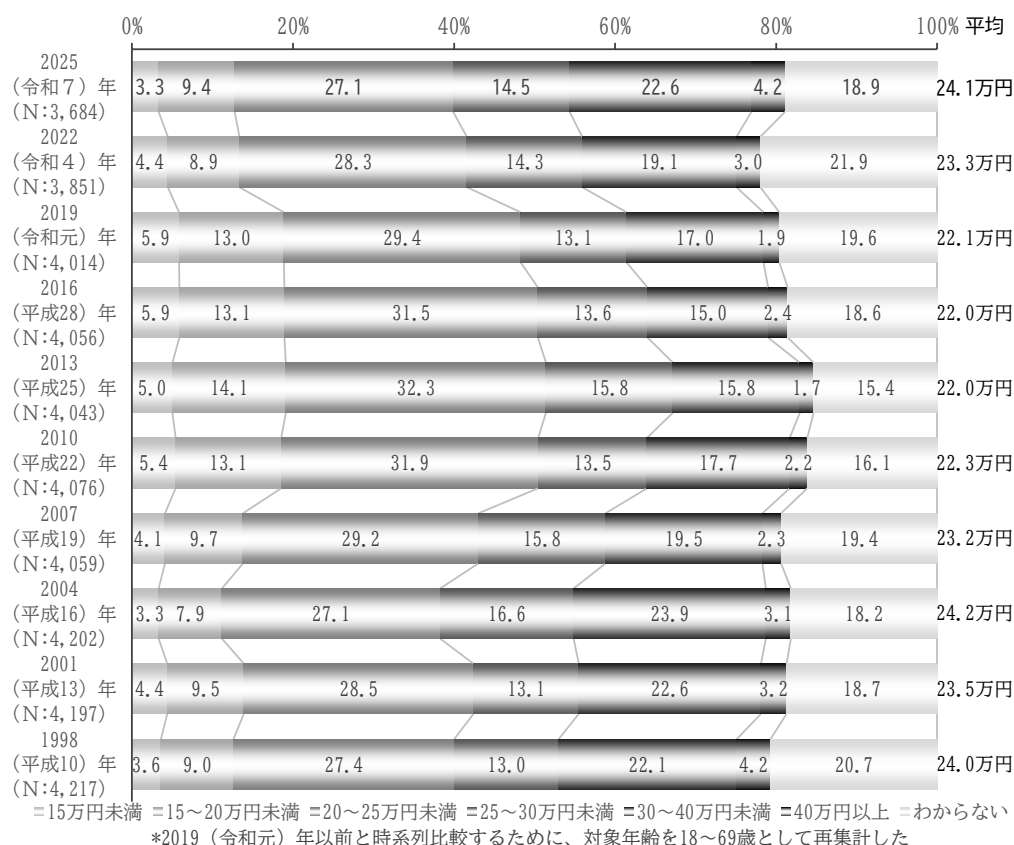
分布をみると、「20～25万円未満」が26.7%と最も多く、以下「30～40万円未満」(21.6%)、「25～30万円未満」(14.7%)の順となっている。

前回と比較すると、「30～40万円未満」が2.8ポイント増加し、平均額は7千円増加している。(図表Ⅲ-9)

<図表Ⅲ-9> 老後の最低日常生活費



【参考】時系列でみると、2016(平成28)年以降、「30～40万円未満」の増加傾向が続いており、平均額でも2013(平成25)年以降、増加傾向が続いている。



性別にみると、男性で「15万円未満」が高くなっている。

年齢別にみると、50歳代で「30～40万円未満」が、60歳代で「25～30万円未満」がそれぞれ高く、20歳代では「15万円未満」、「40万円以上」が高くなっている。

本人職業別にみると、商工サービス業、大企業被用者で「30～40万円未満」、「40万円以上」が、無職で「25～30万円未満」が、それぞれ高くなっている。

世帯年収別では、年収が高くなるほど平均額も高くなる傾向がみられ、特に世帯年収1,000万円以上では27.1万円となっている。

市郡規模別にみると、大都市で「30～40万円未満」、「40万円以上」が、小都市で「25～30万円未満」が、それぞれ高くなっている。（図表Ⅲ－10）

<図表 III-10> 老後の最低日常生活費〔性別、年齢別、本人職業別、世帯年収別、市郡規模別〕

		(単位：%)									
		N	15万円 未満	15～20 万円 未満	20～25 万円 未満	25～30 万円 未満	30～40 万円 未満	40万円 以上	わから ない	平均 (万円)	前回 平均 (万円)
全	体	4,837	3.6	9.6	26.7	14.7	21.6	3.8	20.0	23.9	23.2
性	男	2,101	4.2	9.6	26.4	14.5	21.1	4.1	20.0	23.9	22.8
	女	2,736	3.1▲	9.6	26.9	14.9	22.0	3.5	20.0	23.9	23.5
年 齢	20 歳 代	346	6.6	8.4	22.3	6.9▲	14.7▲	7.8	33.2	24.4	22.3
	30 歳 代	507	3.7	9.5	27.6	11.8	23.1	4.3	19.9	24.1	22.9
	40 歳 代	801	3.1	10.4	27.8	14.7	24.0	3.7	16.2▲	23.9	23.1
	50 歳 代	982	3.0	9.0	27.3	15.9	24.4	4.2	16.3▲	24.3	23.4
	60 歳 代	983	2.4▲	9.5	28.3	17.4	23.0	3.4	16.1▲	24.1	24.0
	70 歳 代	1,153	4.4	10.2	25.2	15.6	18.4▲	2.6▲	23.5	23.2	22.6
本 人 職 業	自 営 者	500	2.6	9.0	24.4	12.6	27.6	6.4	17.4	25.2	24.1
	農 林 漁 業	69	4.3	13.0	24.6	14.5	15.9	1.4	26.1	22.4	21.5
	商工サービス業	367	2.2	9.0	25.6	11.2▲	30.8	7.1	14.2▲	25.4	24.3
	常 雇 被 用 者	1,758	3.5	9.7	28.4	13.5	22.8	4.6	17.6▲	24.1	23.0
	公 務 員	192	4.7	12.0	25.5	12.0	26.6	2.6	16.7	23.5	22.3
	民間企業被用者	1,566	3.3	9.4	28.7	13.7	22.3	4.9	17.7▲	24.1	23.1
	小企業被用者	331	4.5	10.9	28.4	10.9▲	22.7	4.8	17.8	23.8	22.8
	中企業被用者	773	3.2	8.9	29.4	14.9	19.5	4.1	19.9	23.8	23.0
	大企業被用者	408	2.9	9.1	28.2	15.2	27.0	6.4	11.3▲	24.9	23.5
	非 正 規 社 員	931	2.8	9.6	28.5	15.7	20.7	3.5	19.2	23.7	23.2
	無 職	1,474	4.1	9.9	25.3	16.8	19.4▲	2.4▲	22.1	23.4	23.0
世 帯 年 収	300 万 円 未 満	1,323	5.8	12.5	25.8	11.6▲	12.4▲	2.6▲	29.3	22.0	21.6
	300～500万円未満	924	3.1	9.7	29.7	19.0	21.6	3.1	13.6▲	23.8	23.1
	500～700万円未満	635	2.5	8.8	28.5	15.9	29.0	3.8	11.5▲	24.5	23.2
	700～1,000万円未満	523	2.9	10.1	29.3	17.4	23.9	5.5	10.9▲	24.4	23.8
	1,000 万 円 以 上	344	1.7	6.7	20.1▲	15.7	36.3	9.9	9.6▲	27.1	26.5
市 郡 規 模	大 都 市	1,487	3.3	8.3▲	26.8	13.6	24.5	5.2	18.2▲	24.6	24.0
	中 都 市	1,954	3.4	10.4	27.0	13.6	23.0	3.5	19.2	23.8	23.3
	小 都 市	998	4.2	10.0	25.9	18.3	15.8▲	2.3▲	23.4	23.0	22.2
	郡 部	398	4.0	9.8	26.6	15.8	18.1	3.8	21.9	23.5	22.2

### (3) 老後のゆとりのための上乗せ額

経済的にゆとりのある老後生活を送るための費用として、前項で質問した老後の最低日常生活費以外に必要と考えられている金額を捉えるため、以下のように尋ねた。

経済的にゆとりのある老後生活を送るためには、今お答えいただいた金額のほかに、あといくぐらい必要だとお考えですか。現在のお金の価値でお答えください。

月々約□□□万円

ゆとりのある老後生活を送るつもりはない

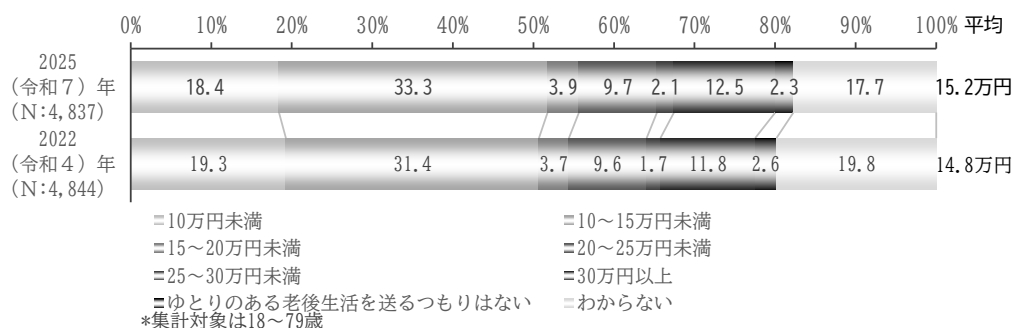
わからない

その結果、平均は月額で15.2万円となった。

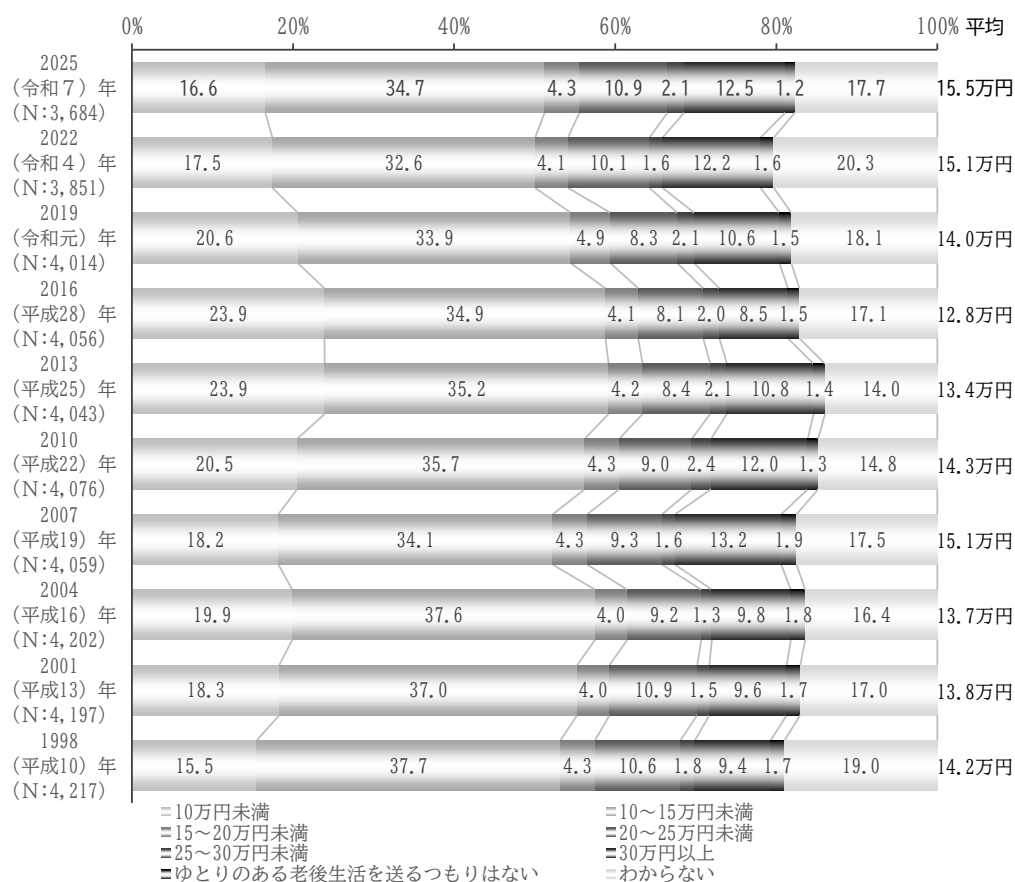
金額の分布をみると、「10～15万円未満」が33.3%と最も多く、「10万円未満」(18.4%)が続いている。

前回と比較すると、「10～15万円未満」が1.9ポイント増加している。(図表Ⅲ-11)

<図表 Ⅲ-11> 老後のゆとりのための上乗せ額



【参考】時系列でみると、2016（平成28）年以降、「20～25万円未満」、「30万円以上」の増加傾向が続いており、平均額も徐々に増加している。



\*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した

年齢別にみると、40～50 歳代で「20～25 万円未満」が、60～70 歳代で「10 万円未満」が、それぞれ高く、70 歳代では「ゆとりのある老後生活を送るつもりはない」も高くなっている。

本人職業別にみると、公務員、大企業被用者で「10～15 万円未満」が高く、商工サービス業で「20～25 万円未満」が高くなっている。

世帯年収別では、世帯年収 300 万円未満と 300～500 万円未満の層で「10 万円未満」が、300 万円以上の層で「10～15 万円未満」が、それぞれ高くなっている。

市郡規模別にみると、大都市、中都市で「10～15 万円未満」が高く、平均額では郡部で 18.9 万円と高くなっている。（図表Ⅲ－12）

＜図表 III-12＞ 老後のゆとりのための上乗せ額  
〔性別、年齢別、本人職業別、世帯年収別、市郡規模別〕

（単位：％）

		N	10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30万円以上	ゆとりのある老後生活を送るつもりはない	わからない	平均（万円）	前回平均（万円）
全	体	4,837	18.4	33.3	3.9	9.7	2.1	12.5	2.3	17.7	15.2	14.8
性	男	2,101	19.0	32.9	4.0	10.0	1.8	12.1	2.2	17.8	14.9	14.6
	女	2,736	17.9	33.6	3.8	9.4	2.3	12.9	2.3	17.7	15.4	14.9
年 齢	20 歳 代	346	14.5▲	26.9▲	5.2	10.4	1.2	8.7▲	0.6▲	32.7	14.9	16.6
	30 歳 代	507	10.8▲	35.5	6.5	11.6	2.2	13.4	0.4▲	19.5	16.7	14.5
	40 歳 代	801	14.1▲	37.7	4.7	12.5	2.1	12.6	1.0▲	15.2▲	15.7	15.2
	50 歳 代	982	17.0	35.9	4.1	12.4	1.9	12.3	1.2▲	15.1▲	15.5	15.2
	60 歳 代	983	22.4	34.2	2.7▲	7.9▲	2.6	14.0	2.0	14.0▲	14.9	14.7
	70 歳 代	1,153	24.4	29.0▲	2.6▲	5.7▲	2.2	12.7	5.6	18.0	14.2	13.6
本 人 職 業	自 営 者	500	11.6▲	36.4	4.8	13.6	2.8	13.4	2.4	15.0	17.0	16.7
	農 林 漁 業	69	8.7▲	33.3	4.3	11.6	5.8	10.1	1.4	24.6	18.1	14.6
	商工サービス業	367	12.5▲	36.0	5.2	15.8	2.5	13.9	2.5	11.7▲	16.9	17.2
	常 雇 被 用 者	1,758	16.8▲	35.9	4.0	10.9	2.3	12.4	1.2▲	16.4	15.3	14.7
	公 務 員	192	15.6	41.1	2.1	11.5	2.1	10.9	0.5	16.1	15.1	14.4
	民間企業被用者	1,566	16.9	35.3	4.3	10.9	2.4	12.6	1.3▲	16.4	15.3	14.7
	小企業被用者	331	17.2	33.8	3.0	12.7	3.0	12.4	1.5	16.3	15.3	15.5
	中企業被用者	773	17.2	34.5	4.5	9.4	2.2	12.2	1.3▲	18.6	15.1	14.1
	大企業被用者	408	16.2	39.2	5.4	12.3	2.0	13.7	1.0	10.3▲	15.6	15.2
	非 正 規 社 員	931	18.2	35.1	4.2	10.3	1.4	11.6	1.1▲	18.2	14.7	14.4
	無 職	1,474	23.3	29.4▲	3.1▲	6.8▲	2.2	13.1	4.4	17.7	14.7	14.6
世 帯 年 収	300 万 円 未 満	1,323	22.4	25.5▲	3.6	7.2▲	2.4	9.5▲	3.9	25.3	13.7	13.8
	300～500 万円未満	924	21.8	36.1	3.0	9.3	2.7	13.4	1.3▲	12.3▲	14.8	13.3
	500～700 万円未満	635	18.9	37.8	5.2	9.1	2.8	14.6	0.9▲	10.6▲	15.8	14.7
	700～1,000 万円未満	523	16.1	42.6	4.6	11.9	1.5	12.4	0.8▲	10.1▲	14.9	15.5
	1,000 万 円 以 上	344	11.9▲	38.7	8.7	19.8	0.0▲	11.3	1.5	8.1▲	16.2	18.2
市 郡 規 模	大 都 市	1,487	16.8	35.4	4.6	11.5	1.7	11.6	1.5▲	16.7	15.3	15.1
	中 都 市	1,954	18.7	35.4	3.7	10.2	1.9	10.9▲	2.5	16.7	14.5	14.9
	小 都 市	998	21.3	29.1▲	3.7	6.5▲	2.3	13.6	2.3	21.1	15.0	14.0
	郡 部	398	15.8	25.9▲	2.5	8.5	4.0	21.4	3.8	18.1	18.9	14.9

#### (4) 老後のゆとりのための上乗せ額の使途

前項で捉えた老後のゆとりのための上乗せ額を、具体的にはどのようなことに使っていきたいと考えているかを捉えるため、以下のように尋ねた。

今お答えいただいた、「経済的にゆとりのある老後生活のための必要額」の使いみちをどのようにお考えですか。この中からいくつでもお答えください。

- (ア) 趣味や教養
- (イ) 旅行やレジャー
- (ウ) 食費や住居費、衣服代など老後の日常生活費の充実 ……………以下「日常生活費の充実」
- (エ) 子どもや孫、親族とのつきあい ……………以下「身内とのつきあい」
- (オ) 隣り近所や友人とのつきあい ……………以下「隣人や友人とのつきあい」
- (カ) テレビや冷蔵庫、自動車などの耐久消費財の買い替え資金……………以下「耐久消費財の買い替え」
- (キ) 結婚資金援助や住宅取得資金援助など、子どもや孫に対する援助……………以下「子どもや孫への資金援助」
- (ク) その他
- (ケ) 特に目的はないが、とりあえず貯蓄 ……………以下「とりあえず貯蓄」
- わからない

その結果、「旅行やレジャー」が59.5%と最も高く、以下「日常生活費の充実」(50.1%)、「趣味や教養」(47.9%)、「身内とのつきあい」(43.1%)の順となっている。

前回と比較すると、「身内とのつきあい」、「子どもや孫への資金援助」がともに3.1ポイント減少している。(図表Ⅲ-13)

<図表 Ⅲ-13> 老後のゆとりのための上乗せ額の使途

(複数回答, 単位: %)

	N	旅行 や レ ジャ ー	日 常 生 活 費 の 充 実	趣 味 や 教 養	身 内 と の つ き あ い	替 え 耐 久 消 費 財 の 買 い	金 子 援 助 こ も や 孫 へ の 資 金	き あ い や 友 人 と の つ き あ い	と り あ え ず 貯 蓄	そ の 他	わ か ら な い
2025 (令和7)年	3,870	59.5	50.1	47.9	43.1	30.9	16.3	11.1	4.4	0.2	0.7
2022 (令和4)年	3,756	60.0	48.6	48.3	46.2	31.7	19.4	12.5	3.9	0.3	0.5

\*集計対象は18～79歳

【参考】時系列でみると、2016（平成28）年以降、「日常生活費の充実」の増加傾向、「子どもや孫への資金援助」、「隣人や友人とのつきあい」の減少傾向が続いている。

（複数回答，単位：％）

	N	旅行やレジャー	日常生活費の充実	趣味や教養	身内とのつきあい	替えや消費財の買い	耐金援助	子どもや孫への資金	きあいや友人とのつ	とりあえず貯蓄	その他	わからない
<b>2025 （令和7）年</b>	<b>2,988</b>	<b>61.9</b>	<b>52.3</b>	<b>51.6</b>	<b>45.6</b>	<b>33.5</b>	<b>19.1</b>	<b>11.1</b>	<b>3.5</b>	<b>0.2</b>	<b>0.4</b>	
2022 （令和4）年	3,006	62.4	51.5	50.0	47.7	34.3	22.2	12.8	2.9	0.1	0.3	
2019 （令和元）年	3,227	60.7	49.6	51.1	48.8	30.0	22.4	15.5	3.7	0.4	0.4	
2016 （平成28）年	3,303	60.6	49.0	49.7	50.1	27.2	23.4	16.1	3.3	0.6	0.4	
2013 （平成25）年	3,422	60.3	49.4	50.1	46.7	23.7	19.8	15.0	3.3	0.5	0.5	
2010 （平成22）年	3,420	62.4	47.5	53.0	49.3	24.5	19.6	16.9	3.5	0.5	0.3	
2007 （平成19）年	3,272	66.3	45.7	56.9	49.2	23.9	19.8	21.4	2.7	0.4	0.5	
2004 （平成16）年	3,438	66.1	44.3	54.4	49.9	20.9	18.1	22.1	3.2	0.6	0.3	
2001 （平成13）年	3,411	68.3	42.6	58.5	49.8	20.0	20.7	25.9	2.3	0.4	0.4	
1998 （平成10）年	3,345	63.5	41.6	56.5	51.5	17.9	19.3	27.3	2.8	0.3	0.9	

\*2019（令和元）年以前と時系列比較するために、対象年齢を18～69歳として再集計した

性別にみると、男性で「趣味や教養」が女性に比べ高く、女性で「旅行やレジャー」、「日常生活費の充実」、「身内とのつきあい」、「隣人や友人とのつきあい」が男性に比べ高くなっている。

年齢別にみると、20～40 歳代で「子どもや孫への資金援助」が高く、20～30 歳代では「趣味や教養」も高くなっている。また、30～40 歳代では「身内とのつきあい」が高く、40～50 歳代では「耐久消費財の買い替え」が高くなっている。

本人職業別にみると、公務員および大企業被用者で「旅行やレジャー」が高く、公務員、中企業被用者で「子どもや孫への資金援助」が高くなっている。また、中企業被用者および大企業被用者では「趣味や教養」が、小企業被用者では「耐久消費財の買い替え」が、それぞれ高く、非正規社員では「日常生活費の充実」が高くなっている。

世帯年収別にみると、概ね年収が高くなるほど「旅行やレジャー」、「趣味や教養」、「身内とのつきあい」、「子どもや孫への資金援助」が高くなっている。

市郡規模別では、大都市で「趣味や教養」、「身内とのつきあい」が高く、中都市で「耐久消費財の買い替え」が高くなっている。（図表Ⅲ－14）

＜図表 III-14＞ 老後のゆとりのための上乗せ額の使途  
〔性別、年齢別、本人職業別、世帯年収別、市郡規模別〕

（複数回答，単位：％）

		N	旅行 や レ ジャ ー	実 日 常 生 活 費 の 充	趣 味 や 教 養	い 身 内 と の つ き あ	い 耐 久 消 費 財 の 買	資 子 金 ど も や 孫 へ の	つ 隣 き 人 あ や い 友 人 と の	そ の 他	と り あ え ず 貯 蓄	わ か ら な い
全	体	3,870	59.5	50.1	47.9	43.1	30.9	16.3	11.1	0.2	4.4	0.7
性	男	1,680	57.0▲	48.3▲	52.0	37.0▲	29.9	15.2	8.9▲	0.2	4.6	0.8
	女	2,190	61.4	51.5	44.8▲	47.8	31.7	17.1	12.8	0.3	4.3	0.5
年	20 歳 代	231	58.9	53.7	60.2	42.4	29.0	24.2	7.4	0.0	1.3▲	0.0
	30 歳 代	406	67.5	53.9	58.4	55.4	31.8	29.6	11.1	0.0	2.2▲	0.2
	40 歳 代	671	61.0	54.4	48.9	50.7	34.3	23.4	12.7	0.1	3.9	0.4
	50 歳 代	822	61.3	52.6	50.0	42.5	38.1	16.1	12.0	0.2	3.4	0.5
	60 歳 代	825	61.3	49.5	49.3	40.8	30.9	12.4▲	10.3	0.2	4.4	0.5
	70 歳 代	882	51.4▲	42.5▲	35.4▲	34.6▲	22.3▲	6.6▲	11.2	0.5	7.6	1.5
本	自 営 者	413	58.8	49.2	50.8	44.3	31.5	16.2	13.8	0.0	3.1	0.2
人	農 林 漁 業	51	51.0	47.1	39.2	49.0	35.3	17.6	15.7	0.0	2.0	0.0
職	商工サービス業	315	60.3	48.9	52.1	45.7	30.5	15.6	13.0	0.0	3.5	0.3
	常 雇 被 用 者	1,449	63.4	51.5	52.2	44.4	33.7	19.5	10.4	0.2	3.6	0.1▲
	公 務 員	160	72.5	50.0	55.0	51.9	33.8	22.5	11.9	0.6	2.5	0.0
	民間企業被用者	1,289	62.3	51.7	51.8	43.5	33.7	19.2	10.2	0.2	3.7	0.2▲
	小企業被用者	272	54.4	50.0	46.3	43.0	36.4	17.3	12.1	0.0	6.3	0.4
	中企業被用者	619	60.9	51.5	52.3	43.1	31.5	20.0	10.0	0.3	3.6	0.2
	大企業被用者	362	70.7	51.9	54.1	45.6	35.1	19.3	9.7	0.0	2.5	0.0
	非 正 規 社 員	752	60.5	56.3	42.0▲	45.5	33.8	18.6	12.0	0.3	4.8	0.8
	無 職	1,148	54.1▲	44.3▲	43.8▲	39.9▲	25.8▲	10.2▲	10.6	0.3	5.7	1.3
世	300 万 円 未 満	936	47.3▲	48.8	42.7▲	33.1▲	28.0▲	10.6▲	10.3	0.3	6.2	1.6
帯	300～500万円未満	798	57.0	52.3	45.6	39.7▲	32.7	14.2	10.2	0.3	5.1	0.5
年	500～700万円未満	562	64.6	50.2	48.9	51.2	33.8	21.4	11.7	0.2	2.7▲	0.2
収	700～1,000万円未満	466	69.3	50.4	51.5	53.4	30.9	26.6	13.1	0.2	2.8	0.0
	1,000 万 円 以 上	311	73.3	48.2	63.3	59.2	37.6	24.1	12.9	0.3	2.6	0.0
市	大 都 市	1,216	61.3	51.9	51.1	46.1	30.8	16.8	11.5	0.4	4.0	0.2▲
郡	中 都 市	1,579	60.7	50.9	48.1	42.6	33.1	15.7	10.8	0.1	4.2	0.4
規	小 都 市	764	56.3▲	48.2	44.1▲	41.2	28.4	17.3	10.5	0.0	5.1	0.9
模	郡 部	311	54.7	43.4▲	44.1	39.2	26.7	14.8	13.2	0.6	5.1	2.9

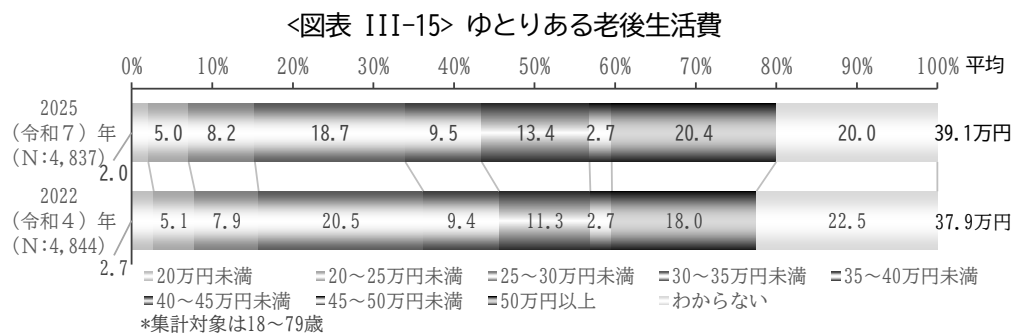


## (5) ゆとりある老後生活費

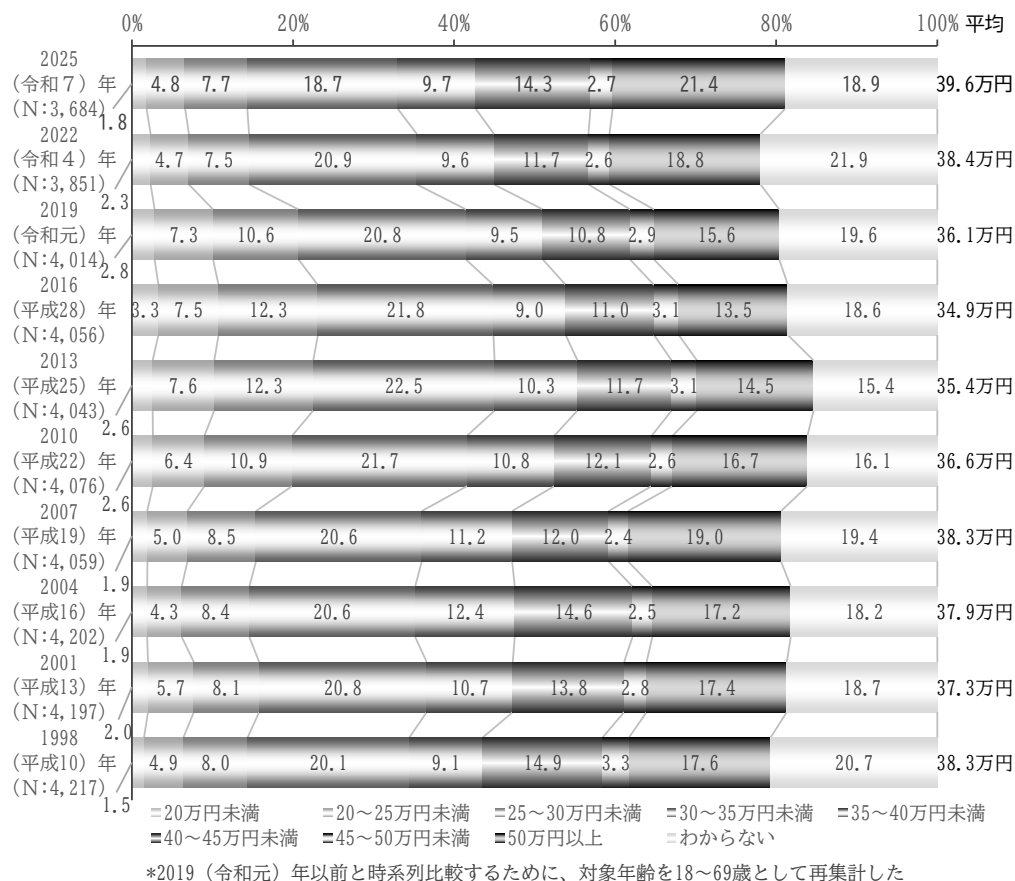
「老後の最低日常生活費」と「老後のゆとりのための上乗せ額」を合計した「ゆとりある老後生活費」\*は月額で平均 39.1 万円となっている。

前回と比較すると、「50 万円以上」が 2.4 ポイント、「40～45 万円未満」が 2.1 ポイント増加し、平均額では 1.2 万円増加している。(図表Ⅲ－15)

\*サンプルごとに合計した値の平均値



【参考】時系列でみると、平均額は 2016（平成 28）年以降、増加傾向が続いている。



年齢別にみると、平均額は 30 歳代で 40.8 万円と高く、70 歳代で 37.4 万円と低くなっている。  
 本人職業別にみると、商工サービス業で 42.4 万円と高くなっている。  
 世帯年収別にみると、概ね年収が高くなるほど平均額も高くなり、1,000 万円以上の層では 43.3 万円となっている。

市郡規模別にみると郡部で 42.4 万円と高くなっている。(図表Ⅲ－16)

<図表 III-16> ゆとりある老後生活費〔性別、年齢別、本人職業別、世帯年収別、市郡規模別〕

(単位：%)

		N	20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35～40万円未満	40～45万円未満	45～50万円未満	50万円以上	わからない	平均(万円)	前回平均(万円)
全	体	4,837	2.0	5.0	8.2	18.7	9.5	13.4	2.7	20.4	20.0	39.1	37.9
性	男	2,101	2.4	4.8	8.2	19.5	9.0	13.5	2.9	19.7	20.0	38.8	37.4
	女	2,736	1.8	5.2	8.2	18.1	9.8	13.3	2.6	21.1	20.0	39.4	38.4
年	20 歳 代	346	(4.3)	5.2	7.2	13.6▲	6.9	7.2▲	1.4	20.8	(33.2)	39.4	38.8
	30 歳 代	507	1.6	4.1	6.9	16.8	8.5	15.4	3.9	22.9	19.9	40.8	37.3
	40 歳 代	801	2.0	3.9	7.2	20.6	10.0	15.4	3.1	21.6	16.2▲	39.6	38.4
	50 歳 代	982	1.3	5.2	7.7	18.9	10.2	(15.6)	2.5	22.2	16.3▲	39.8	38.7
	60 歳 代	983	1.3	5.5	8.7	20.3	10.5	14.4	2.6	20.4	16.1▲	39.0	38.7
	70 歳 代	1,153	(2.8)	5.8	(9.7)	18.6	8.9	10.6▲	2.8	17.3▲	(23.5)	37.4	36.2
本	自 営 者	500	1.0	3.8	5.6▲	18.4	6.6▲	(17.8)	3.6	(25.8)	17.4	42.2	40.9
	農 林 漁 業	69	0.0	7.2	2.9	21.7	7.2	15.9	2.9	15.9	26.1	40.5	36.0
	商工サービス業	367	1.1	3.0	6.8	18.3	6.5▲	(17.4)	3.8	(28.9)	14.2▲	42.4	41.4
	常 雇 被 用 者	1,758	1.9	4.7	8.6	18.6	10.1	14.1	2.7	21.7	17.6▲	39.3	37.7
	公 務 員	192	1.6	5.7	10.4	20.8	6.3	17.2	1.6	19.8	16.7	38.6	36.7
	民間企業被用者	1,566	1.9	4.6	8.4	18.3	10.6	13.7	2.8	21.9	17.7▲	39.4	37.8
	小企業被用者	331	3.0	5.7	8.2	17.8	7.9	13.0	2.7	23.9	17.8	39.1	38.3
	中企業被用者	773	1.7	4.9	7.8	19.4	(11.6)	12.4	3.0	19.3	19.9	38.8	37.1
	大企業被用者	408	1.7	3.2	9.6	17.4	11.5	(16.9)	2.7	(25.7)	11.3▲	40.5	38.7
	非 正 規 社 員	931	1.6	4.8	8.4	(21.2)	9.6	13.6	2.1	19.4	19.2	38.4	37.6
	無 職	1,474	2.4	(6.0)	8.8	18.2	9.8	11.5▲	3.1	18.0▲	(22.1)	38.1	37.6
世	300 万 円 未 満	1,323	(3.9)	(7.1)	(9.8)	16.6▲	7.8▲	8.5▲	2.3	14.7▲	(29.3)	35.7	35.3
	300～500 万円未満	924	1.7	4.9	9.3	(22.6)	(11.4)	13.5	2.9	20.0	13.6▲	38.5	36.4
	500～700 万円未満	635	1.6	3.5	8.2	19.8	10.6	(18.1)	(3.9)	22.8	11.5▲	40.3	38.0
	700～1,000 万円未満	523	1.7	3.8	9.9	(22.4)	11.5	13.8	1.7	(24.3)	10.9▲	39.3	39.3
	1,000 万 円 以 上	344	0.6▲	4.1	4.7▲	13.4▲	9.6	(25.0)	3.5	(29.7)	9.6▲	43.3	44.7
市	大 都 市	1,487	1.8	4.5	6.9▲	18.4	10.6	(15.5)	2.6	21.5	18.2▲	40.0	39.1
	中 都 市	1,954	2.2	5.5	8.7	18.6	9.2	(14.7)	2.3	19.6	19.2	38.3	38.2
	小 都 市	998	2.1	5.1	(10.2)	19.8	8.6	9.9▲	2.8	17.9▲	(23.4)	38.0	36.2
	郡 部	398	2.0	4.3	5.8	17.1	9.0	7.5▲	(5.5)	(26.9)	21.9	42.4	37.0

### 3. 公的年金に対する意識

#### (1) 公的年金に対する考え方

次に老後の日常生活費をまかなう上での公的年金に対する考え方を捉えるため、以下のように尋ねた。

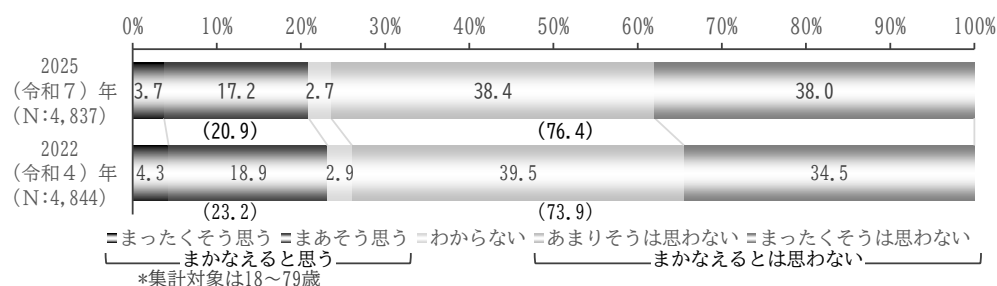
自分の老後の日常生活費は、公的年金でかなりの部分をまかなえる。

- (ア) まったくそう思う
- (イ) まあそう思う
- (ウ) あまりそうは思わない
- (エ) まったくそうは思わない  
わからない

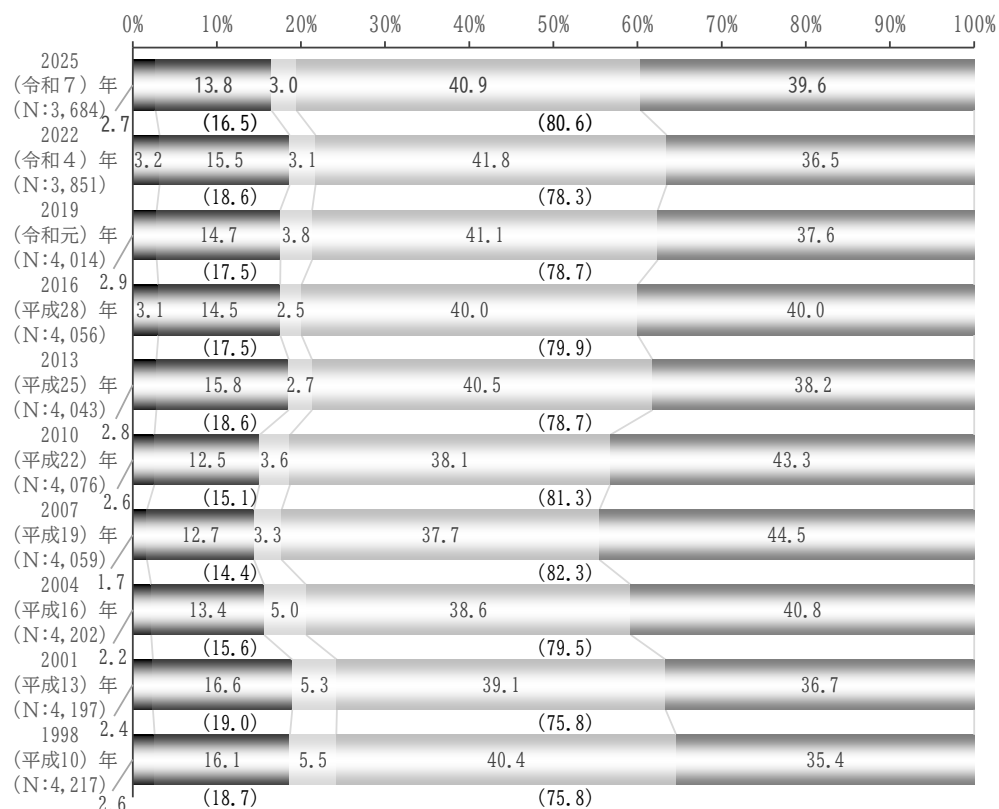
その結果、「まかなえると思う」（“まったくそう思う”と“まあそう思う”と回答した人の合計）は 20.9%、「まかなえるとは思わない」（“あまりそうは思わない”と“まったくそうは思わない”と回答した人の合計）は 76.4%となっている。

前回と比較すると、「まかなえるとは思わない」が 2.5 ポイント増加し、「まかなえると思う」が 2.3 ポイント減少している。（図表Ⅲ－17）

<図表 Ⅲ-17> 公的年金に対する考え方



【参考】時系列でみても、一貫した傾向はみられない。



〇まったくそう思う 〇まあそう思う 〇わからない 〇あまりそうは思わない 〇まったくそうは思わない  
 〇まかなえると思う 〇まかなえるとは思わない

\*2019 (令和元) 年以前と時系列比較するために、対象年齢を18～69歳として再集計した

性別にみると、「まかなえると思う」は男性（24.4%）が女性（18.2%）を6.2ポイント上回り、「まかなえるとは思わない」は女性（78.9%）が男性（73.1%）を5.8ポイント上回っている。

性・年齢別では、男女とも30～50歳代で「まかなえるとは思わない」が高く、男性60～70歳代、女性70歳代で「まかなえると思う」が高くなっている。（図表Ⅲ－18）

<図表 Ⅲ-18> 公的年金に対する考え方〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	まったく そう思う	まあ そう思う	まかなえる と思う	わからない	まかなえる とは思 わない	あまり そうは 思わない	まったく そうは 思わない
男 性	2,101	4.8	19.6	24.4	2.5	73.1	38.9	34.2
20 歳代	181	2.8	15.5	18.2▲	8.3	73.5	43.1	30.4
30 歳代	225	0.9▲	9.3▲	10.2▲	2.7	87.1	48.9	38.2
40 歳代	363	3.0	12.4▲	15.4▲	2.2	82.4	42.1	40.2
50 歳代	406	4.7	14.8▲	19.5▲	1.5	79.1	42.9	36.2
60 歳代	404	6.2	23.3	29.5	1.2	69.3	38.1	31.2
70 歳代	485	7.4	31.5	39.0	1.6	59.4▲	28.2▲	31.1
女 性	2,736	2.9	15.3	18.2	2.8	78.9	38.1	40.9
20 歳代	165	1.2	13.3	14.5	9.7	75.8	38.2	37.6
30 歳代	282	1.1	6.4▲	7.4▲	1.8	90.8	42.6	48.2
40 歳代	438	1.1▲	8.0▲	9.1▲	2.1	88.8	41.3	47.5
50 歳代	576	1.9	10.8▲	12.7▲	2.6	84.7	39.9	44.8
60 歳代	579	2.4	18.5	20.9	2.4	76.7	38.0	38.7
70 歳代	668	6.7	25.4	32.2	1.9	65.9▲	32.0▲	33.8▲

性・本人職業別にみると、「まかなえるとは思わない」は男女とも商工サービス業、小企業被用者、中企業被用者で高く、女性は非正規社員でも高くなっている。また、「まかなえると思う」は男女ともに無職で高くなっている。(図表Ⅲ－19)

<図表 Ⅲ-19> 公的年金に対する考え方〔性・本人職業別〕

(単位：％)

	N	まったく そう思う	まあ そう思う	まかなえる と思う	わからない	まかなえる とは思 わない	あまり そうは 思わない	まったく そうは 思わない
男 性	2,101	4.8	19.6	24.4	2.5	73.1	38.9	34.2
自 営 者	310	4.5	15.2▲	19.7▲	1.3	79.0	34.8	44.2
農 林 漁 業	44	4.5	18.2	22.7	0.0	77.3	56.8	20.5
商工サービス業	226	4.9	14.6▲	19.5	0.9	79.6	31.9▲	47.8
常 雇 被 用 者	1,086	2.9▲	17.2▲	20.2▲	2.3	77.5	44.5	33.1
公 務 員	107	3.7	23.4	27.1	0.9	72.0	53.3	18.7▲
民間企業被用者	979	2.9▲	16.5▲	19.4▲	2.5	78.1	43.5	34.6
小企業被用者	192	2.1	15.1	17.2▲	3.6	79.2	39.6	39.6
中企業被用者	491	3.5	15.1▲	18.5▲	1.8	79.6	43.4	36.3
大企業被用者	273	2.2▲	20.1	22.3	2.6	75.1	46.5	28.6▲
非 正 規 社 員	166	3.0	19.9	22.9	1.8	75.3	39.2	36.1
無 職	447	10.5	29.1	39.6	2.9	57.5▲	27.3▲	30.2▲
女 性	2,736	2.9	15.3	18.2	2.8	78.9	38.1	40.9
自 営 者	190	0.5▲	10.0▲	10.5▲	3.2	86.3	40.0	46.3
農 林 漁 業	25	0.0	16.0	16.0	8.0	76.0	28.0	48.0
商工サービス業	141	0.7	9.9	10.6▲	2.8	86.5	42.6	44.0
常 雇 被 用 者	672	1.3▲	11.6▲	12.9▲	3.1	83.9	41.2	42.7
公 務 員	85	1.2	18.8	20.0	2.4	77.6	44.7	32.9
民間企業被用者	587	1.4▲	10.6▲	11.9▲	3.2	84.8	40.7	44.1
小企業被用者	139	1.4	8.6▲	10.1▲	4.3	85.6	46.8	38.8
中企業被用者	282	1.4	10.3▲	11.7▲	2.8	85.5	41.1	44.3
大企業被用者	135	1.5	10.4	11.9▲	3.0	85.2	37.0	48.1
非 正 規 社 員	765	2.1	11.5▲	13.6▲	2.4	84.1	38.4	45.6
無 職	1,027	5.1	21.5	26.6	2.2	71.2▲	34.8▲	36.4▲

## (2) 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身の老後の備えについては、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかを捉えるため、以下のように尋ねた。

ここに、老後の備えについて、A、B 2つの考え方があげられています。あなたのお考えは、A、B どちらの考え方に近いでしょうか。

A：自助努力で準備していくよりは、今より高い保険料や税金を払ってでも公的年金を充実してもらいたい

B：公的年金の充実のために今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい

(ア) Aに近い

(イ) どちらかといえばAに近い

(ウ) どちらかといえばBに近い

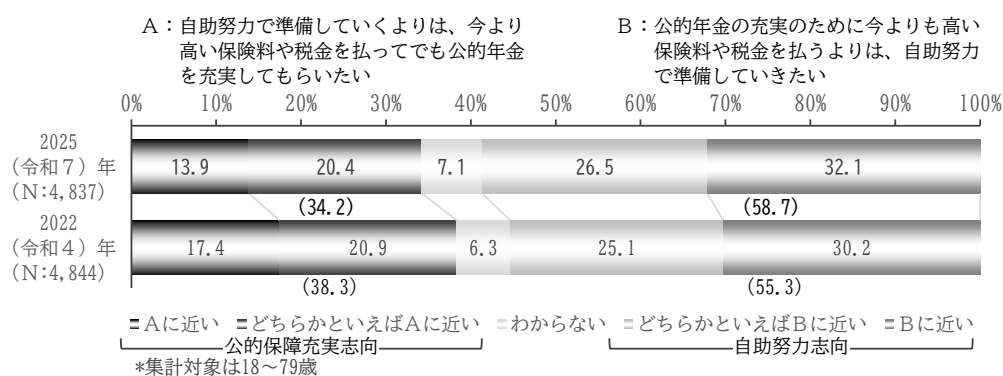
(エ) Bに近い

わからない

その結果、「公的保障充実志向」（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」と回答した人の合計）は34.2%、「自助努力志向」（「どちらかといえばBに近い」と「Bに近い」と回答した人の合計）は58.7%となり、6割近くが「自助努力志向」という結果になっている。

前回と比較すると、「自助努力志向」が3.4ポイント増加し、「公的保障充実志向」が4.1ポイント減少している。（図表Ⅲ-20）

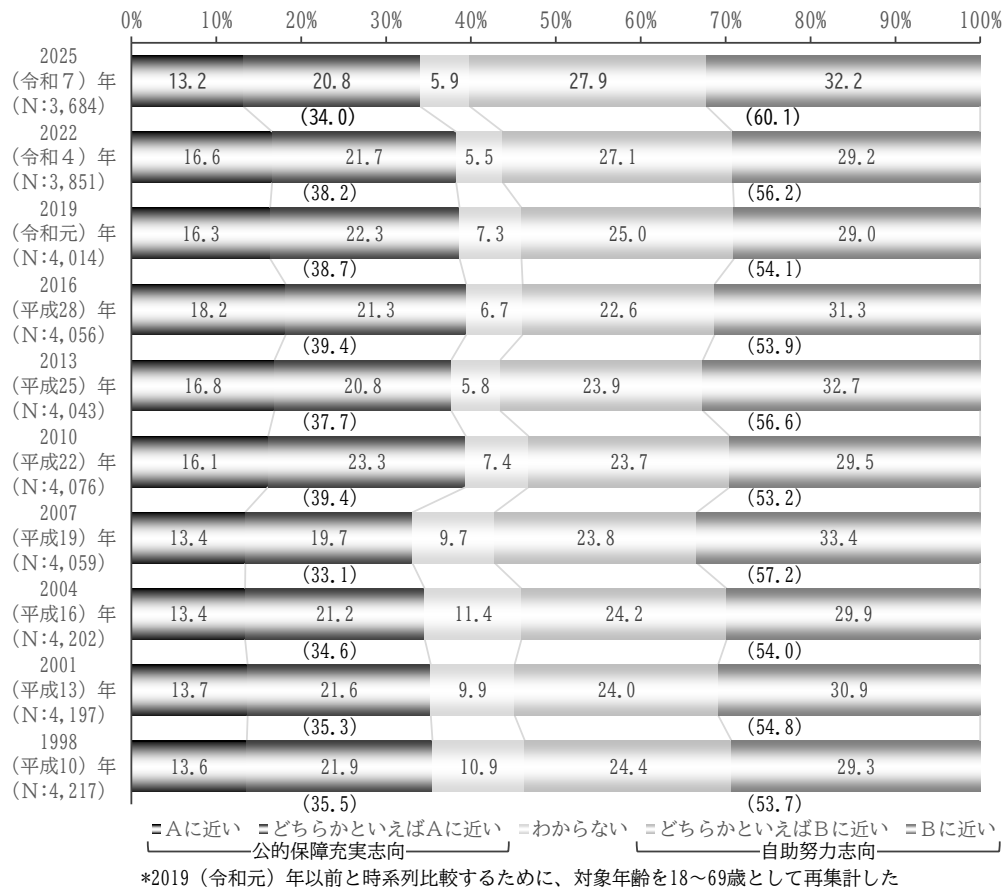
<図表 Ⅲ-20> 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か



【参考】時系列でみると、2016（平成28）年以降、「自助努力志向」の増加傾向が続いている。

A：自助努力で準備していくよりは、今より高い保険料や税金を払ってでも公的年金を充実してもらいたい

B：公的年金の充実のために今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい



性・年齢別にみると、男性 40 歳代、女性 30 歳代で「自助努力志向」が高くなっている。（図表Ⅲ－21）

<図表 III-21> 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か〔性・年齢別〕

(単位：%)								
	N	Aに近い	どちらかとい えば Aに近い	公的保障 充実志向	わからない	自助努力 志向	どちらかとい えば Bに近い	Bに近い
男 性	2,101	14.7	21.0	35.7	5.9	58.4	24.2	34.2
20 歳代	181	14.4	21.0	35.4	6.1	58.6	20.4	38.1
30 歳代	225	9.8▲	22.7	32.4	4.0	63.6	25.3	38.2
40 歳代	363	11.6	18.2	29.8▲	1.9▲	68.3	28.1	40.2
50 歳代	406	14.5	23.2	37.7	6.9	55.4	24.6	30.8
60 歳代	404	16.6	21.3	37.9	5.0	57.2	25.5	31.7
70 歳代	485	18.1	19.8	37.9	9.1	53.0▲	21.2	31.8
女 性	2,736	13.2	19.8	33.1	8.1	58.8	28.3	30.6
20 歳代	165	9.7	26.1	35.8	4.2	60.0	38.2	21.8▲
30 歳代	282	12.4	14.5▲	27.0▲	7.4	65.6	33.0	32.6
40 歳代	438	13.0	19.4	32.4	4.6▲	63.0	32.6	30.4
50 歳代	576	11.6	23.4	35.1	6.4	58.5	26.6	31.9
60 歳代	579	15.0	19.5	34.5	8.5	57.0	28.0	29.0
70 歳代	668	14.5	18.3	32.8	12.6	54.6▲	22.8▲	31.9



性・本人職業別にみると、「自助努力志向」は男性では商工サービス業、大企業被用者で、女性では常雇被用者で、それぞれ高くなっている。一方、「公的保障充実志向」は男性の非正規社員、無職で高くなっている。(図表Ⅲ－22)

<図表 Ⅲ-22> 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か〔性・本人職業別〕

(単位：％)

	N							
		Aに近い	どちらかといえ ばAに近い	公的保障 充実志向	わからない	自助努力 志向	どちらかといえ ばBに近い	Bに近い
男 性	2,101	14.7	21.0	35.7	5.9	58.4	24.2	34.2
自 営 者	310	11.3	15.8▲	27.1▲	6.5	66.5	25.2	41.3
農 林 漁 業	44	13.6	18.2	31.8	18.2	50.0	13.6	36.4
商工サービス業	226	10.6	16.4	27.0▲	3.5	69.5	27.4	42.0
常 雇 被 用 者	1,086	14.1	21.0	35.1	4.1▲	60.9	25.0	35.9
公 務 員	107	13.1	15.9	29.0	6.5	64.5	26.2	38.3
民間企業被用者	979	14.2	21.6	35.8	3.8▲	60.5	24.8	35.6
小企業被用者	192	14.1	24.0	38.0	4.2	57.8	26.0	31.8
中企業被用者	491	15.5	22.0	37.5	4.3	58.2	23.0	35.2
大企業被用者	273	12.5	19.0	31.5	1.8▲	66.7	27.5	39.2
非 正 規 社 員	166	17.5	25.9	43.4	6.6	50.0▲	24.7	25.3▲
無 職	447	17.7	22.1	39.8	9.2	51.0▲	22.4	28.6▲
女 性	2,736	13.2	19.8	33.1	8.1	58.8	28.3	30.6
自 営 者	190	11.6	16.8	28.4	8.9	62.6	33.7	28.9
農 林 漁 業	25	8.0	24.0	32.0	4.0	64.0	32.0	32.0
商工サービス業	141	12.8	15.6	28.4	10.6	61.0	31.9	29.1
常 雇 被 用 者	672	12.1	19.9	32.0	5.4▲	62.6	28.7	33.9
公 務 員	85	8.2	21.2	29.4	4.7	65.9	31.8	34.1
民間企業被用者	587	12.6	19.8	32.4	5.5▲	62.2	28.3	33.9
小企業被用者	139	11.5	20.9	32.4	10.1	57.6	25.2	32.4
中企業被用者	282	12.4	19.1	31.6	5.3	63.1	30.9	32.3
大企業被用者	135	11.1	20.7	31.9	1.5▲	66.7	28.1	38.5
非 正 規 社 員	765	13.7	21.4	35.2	6.7	58.2	28.8	29.4
無 職	1,027	14.4	18.6	33.0	10.7	56.3▲	26.4	29.9

#### 4. 老後保障に対する私的準備状況

ここでは公的保障や企業保障以外の自助努力による老後生活のための経済的準備状況を捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたのご家庭では、あなたご自身の老後に備えて、公的年金や企業年金、退職金以外で、現在経済的な準備をしていますか。この中に準備しているものがあれば、いくつでもお答えください。

- (ア) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……以下「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」  
 (イ) 損害保険会社で取り扱っている年金型商品（年金払積立傷害保険）……以下「損保の年金型商品」  
 (ウ) 預貯金  
 (エ) 株式・債券などの有価証券……以下「有価証券」  
 (オ) その他  
 (カ) 特別な準備はしていない……以下「準備していない」  
 わからない

\*平成3年調査までは、(ウ) と (エ) は「預貯金や株式・債券などの有価証券」という形式で質問

その結果、何らかの手段で「準備している」（上記の選択肢で（ア）～（オ）のいずれかに回答した人）は 70.8%、「準備していない」は 27.1%となっている。具体的な準備手段では、「預貯金」が 51.9%と最も高く、次いで「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」が 42.7%と高くなっている。

前回と比較すると、「有価証券」が 3.6 ポイント、「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」が 3.1 ポイント、「預貯金」が 2.7 ポイント増加した結果、「準備している」も 4.3 ポイント増加している。（図表Ⅲ-23）

<図表 III-23> 老後保障に対する私的準備状況

(複数回答, 単位: %)

	N	個人年金保険や生命・変額個人	損保の年金型商品	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
2025 (令和7) 年	4,837	42.7	8.6	51.9	13.7	0.7	70.8	27.1	2.1
2022 (令和4) 年	4,844	39.6	8.4	49.2	10.1	0.5	66.5	31.4	2.1

\*集計対象は18～79歳

【参考】時系列でみると、2007（平成19）年以降、「準備している」の増加傾向が続いている。

（複数回答，単位：％）

	N	個人年金 保険や生命・ 変額個人 年金保険	損保の 年金型商品	預貯金	有価証券	その他	準備 している	準備 していない	わ か ら な い
2025 （令和7）年	3,684	43.9	9.5	50.2	14.7	0.7	70.4	27.6	2.0
2022 （令和4）年	3,851	41.0	8.9	47.1	10.3	0.5	66.0	31.8	2.2
2019 （令和元）年	4,014	44.7	8.8	44.2	7.0	0.8	65.9	31.3	2.8
2016 （平成28）年	4,056	44.0	8.0	45.2	6.6	0.5	64.8	33.0	2.1
2013 （平成25）年	4,043	41.3	7.7	43.0	6.2	0.6	62.7	35.5	1.8
2010 （平成22）年	4,076	40.4	8.0	42.6	6.1	0.6	61.2	36.2	2.7
2007 （平成19）年	4,059	41.0	8.1	40.1	6.4	0.5	59.4	38.3	2.3
2004 （平成16）年	4,202	43.5	6.2	41.8	4.6	0.5	61.5	35.6	2.9
2001 （平成13）年	4,197	48.1	7.6	43.2	5.4	0.5	63.6	34.0	2.4
1998 （平成10）年	4,217	54.9	7.8	45.9	4.9	0.4	68.9	28.7	2.4

\*2019（令和元）年以前と時系列比較するために、対象年齢を18～69歳として再集計した

性別にみると、「準備している」は女性（72.3%）が男性（68.8%）を 3.5 ポイント上回って高くなっている。

性・年齢別にみると、「準備している」は男性では 40 歳代と 60 歳代、女性では 60 歳代で高くなっている。

準備手段をみると、「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」は男性 40～60 歳代、女性 60 歳代で高く、「預貯金」は男性 60 歳代、女性 60～70 歳代で、「有価証券」は男性では 40 歳代と 60 歳代、女性では 30 歳代で高くなっている。（図表Ⅲ－24）

<図表 III-24> 老後保障に対する私的準備状況〔性・年齢別〕

（複数回答，単位：％）

	N	個人年金保険や生命保険・変額個人	損保の年金型商品	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
男 性	2,101	40.0	10.0	50.1	17.8	0.7	68.8	28.9	2.3
20 歳代	181	19.3▲	3.9▲	30.4▲	13.8	0.0	44.2▲	50.8	5.0
30 歳代	225	34.2	9.8	45.3	20.0	0.4	64.4	33.8	1.8
40 歳代	363	47.9	12.7	51.0	22.3	1.9	75.5	23.1▲	1.4
50 歳代	406	44.8	14.0	48.0	17.0	1.0	71.9	25.6	2.5
60 歳代	404	46.5	11.4	63.1	22.3	0.2	79.0	20.8▲	0.2▲
70 歳代	485	37.3	6.8▲	53.2	13.0▲	0.4	68.2	29.1	2.7
女 性	2,736	44.8	7.4	53.3	10.6	0.7	72.3	25.7	2.0
20 歳代	165	20.6▲	3.6	25.5▲	3.6▲	0.0	40.6▲	51.5	7.9
30 歳代	282	47.9	8.2	51.4	15.2	0.7	75.2	23.4	1.4
40 歳代	438	48.9	8.2	46.6▲	11.9	0.7	72.6	26.7	0.7▲
50 歳代	576	46.2	10.6	51.4	11.5	0.7	72.6	26.4	1.0
60 歳代	579	52.7	8.1	63.2	10.7	0.5	79.4	19.3▲	1.2
70 歳代	668	40.3▲	4.5▲	60.3	8.8	0.9	74.6	22.9	2.5

性・本人職業別にみると、「準備している」は男性では商工サービス業、公務員、大企業被用者で、女性では大企業被用者で高くなっている。準備手段では、「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」は男性では商工サービス業、公務員で、女性では公務員で高くなっている。

性・本人年収別にみると、男女とも概ね年収が高くなるほど「準備している」の割合が高く、特に男性の500万円以上の層、女性の300万円以上の層では準備手段も多様である。(図表Ⅲ-25)

<図表 Ⅲ-25> 老後保障に対する私的準備状況〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

(複数回答、単位：％)

（複数回答，単位：％）										
		N	個人年金保険 や生命・変額個人 年金	損保の年金型商品	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
男性		2,101	40.0	10.0	50.1	17.8	0.7	68.8	28.9	2.3
本人職業	自営者	310	49.0	12.9	54.5	18.7	1.0	76.8	22.6▲	0.6▲
	農林漁業	44	52.3	4.5	50.0	9.1	0.0	75.0	25.0	0.0
	商工サービス業	226	51.3	15.5	57.1	20.4	1.3	79.6	19.9▲	0.4▲
	常雇被用者	1,086	42.0	12.3	51.6	20.0	0.7	72.5	25.8▲	1.7
	公務員	107	56.1	14.0	58.9	22.4	0.0	86.0	10.3▲	3.7
	民間企業被用者	979	40.4	12.2	50.8	19.7	0.8	71.0	27.5	1.5▲
	小企業被用者	192	35.4	12.5	41.1▲	11.5▲	0.5	58.3▲	38.5	3.1
	中企業被用者	491	41.1	9.4	50.1	16.7	0.8	72.1	26.5	1.4
	大企業被用者	273	44.3	16.8	59.3	31.9	1.1	78.4	21.6▲	0.0▲
	非正規社員	166	39.8	3.6▲	41.6▲	11.4▲	0.6	60.2▲	37.3	2.4
無職	447	33.6▲	6.0▲	53.2	15.9	0.7	66.0	31.3	2.7	
本人年収	収入はない	93	16.1▲	1.1▲	20.4▲	5.4▲	0.0	33.3▲	61.3	5.4
	300万円未満	631	31.5▲	4.9▲	43.4▲	9.5▲	0.6	58.5▲	37.7	3.8
	300～500万円未満	472	41.7	11.4	52.5	15.7	0.6	71.6	27.8	0.6▲
	500～700万円未満	335	49.3	15.8	57.0	22.4	0.6	80.6	19.1▲	0.3▲
	700～1,000万円未満	187	51.3	14.4	62.0	32.1	0.5	85.0	14.4▲	0.5
	1,000万円以上	89	57.3	21.3	73.0	53.9	3.4	93.3	6.7▲	0.0
女性		2,736	44.8	7.4	53.3	10.6	0.7	72.3	25.7	2.0
本人職業	自営者	190	48.9	15.3	54.2	15.3	1.6	78.4	20.0	1.6
	農林漁業	25	60.0	12.0	60.0	4.0	0.0	84.0	16.0	0.0
	商工サービス業	141	46.8	16.3	53.2	15.6	1.4	77.3	20.6	2.1
	常雇被用者	672	47.2	10.9	52.4	12.6	0.3	74.1	24.0	1.9
	公務員	85	56.5	14.1	67.1	14.1	0.0	85.9	12.9▲	1.2
	民間企業被用者	587	45.8	10.4	50.3	12.4	0.3	72.4	25.6	2.0
	小企業被用者	139	44.6	9.4	43.9▲	9.4	1.4	66.9	31.7	1.4
	中企業被用者	282	43.6	8.2	48.2	11.0	0.0	70.6	27.0	2.5
	大企業被用者	135	51.9	15.6	59.3	17.8	0.0	80.0	19.3	0.7
	非正規社員	765	45.8	5.4▲	52.2	9.2	0.7	72.8	26.1	1.0▲
無職	1,027	43.7	5.4▲	56.8	9.9	0.8	72.3	25.4	2.2	
本人年収	収入はない	400	43.3	7.0	48.0▲	8.5	0.8	67.5▲	29.8	2.8
	100万円未満	615	42.4	5.4▲	53.2	9.4	0.8	71.4	26.3	2.3
	100～300万円未満	923	44.3	6.9	52.4	10.5	0.3	71.8	27.0	1.2▲
	300～500万円未満	299	51.8	11.4	60.2	15.1	0.7	78.3	20.4▲	1.3
	500万円以上	126	64.3	19.8	65.9	26.2	0.0	89.7	9.5▲	0.8

## 5. 老後資金の使用開始年齢

次に、私的に準備した老後資金をいつ頃から使い始めようと考えているのかを捉えるため、以下のよう尋ねた。

あなたのお考えでは、公的年金や企業年金、退職金以外で、老後のために準備した資金を老後の生活費として使い始める（始めた）のは、何歳頃からお考えになりますか（何歳頃からでしたか）。

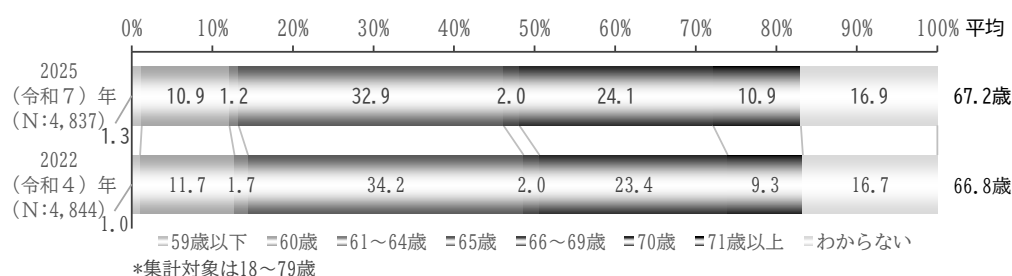
□□歳頃から  
わからない

その結果、老後資金の使用開始年齢の平均は67.2歳となっている。

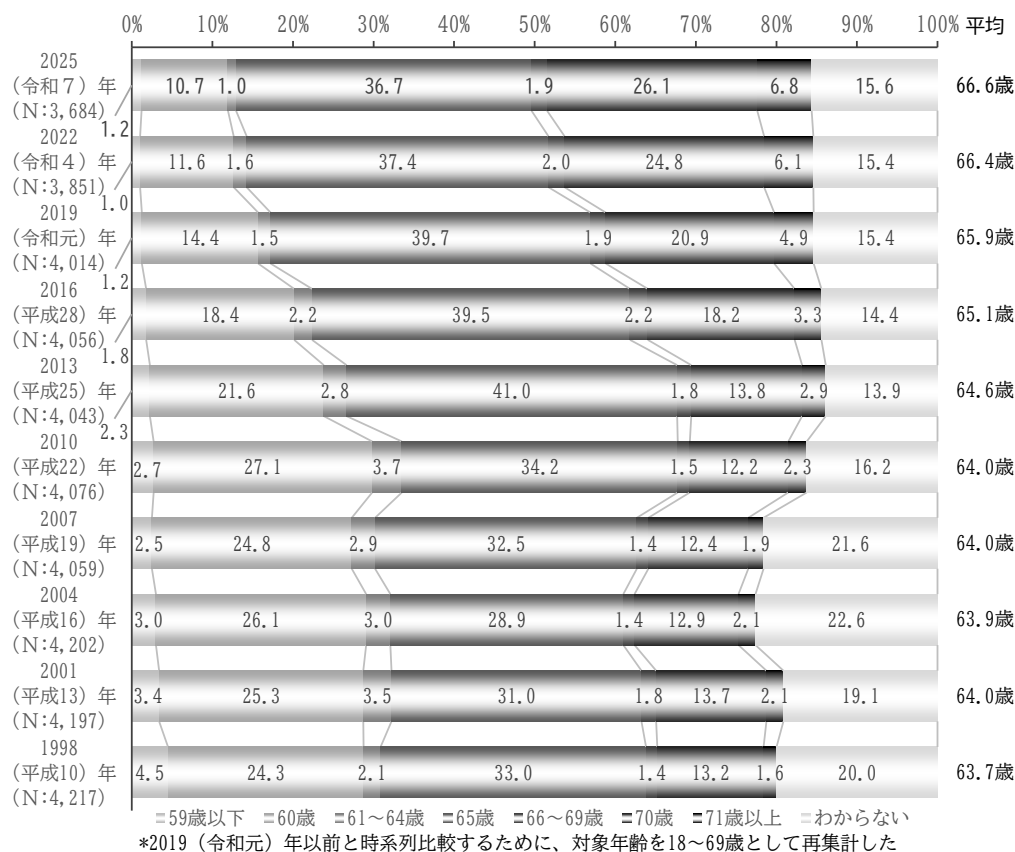
年齢の分布をみると、「65歳」が32.9%と最も多く、次いで「70歳」（24.1%）、「60歳」「71歳以上」（いずれも10.9%）の順となっている。

前回と比較すると、「71歳以上」が1.6ポイント増加し、平均年齢は0.4歳高くなっている。（図表Ⅲ-26）

<図表 Ⅲ-26> 老後資金の使用開始年齢



【参考】時系列でみると、平均年齢は2004年（平成16）年以降、一貫して上昇傾向が続いている。



性・年齢別にみると、男女とも概ね年齢が上がるほど、使用開始年齢が高くなる傾向があり、70 歳代では平均が 68 歳を超えている。（図表Ⅲ－27）

<図表 Ⅲ-27> 老後資金の使用開始年齢〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	59歳 以下	60歳	61～ 64歳	65歳	66～ 69歳	70歳	71歳 以上	わから ない	平均 (歳)
男 性	2,101	1.0	11.1	1.5	32.9	2.2	24.0	10.7	16.5	67.1
20 歳代	181	1.1	21.0	0.0	28.7	0.6	23.8	2.2▲	22.7	65.3
30 歳代	225	0.4	12.0	0.0▲	42.7	1.8	22.2	3.6▲	17.3	66.0
40 歳代	363	1.4	11.8	0.0▲	42.4	1.4	24.8	4.1▲	14.0	66.2
50 歳代	406	0.7	8.9	1.7	40.6	2.0	28.1	3.7▲	14.3	66.4
60 歳代	404	1.2	6.4▲	3.0	31.2	4.2	30.0	13.9	10.1▲	67.9
70 歳代	485	1.2	11.5	2.7	19.2▲	2.3	15.3▲	26.0	21.9	69.0
女 性	2,736	1.4	10.7	0.9	32.8	1.8	24.1	11.1	17.3	67.2
20 歳代	165	2.4	12.7	0.0	33.3	1.2	17.6▲	5.5▲	27.3	65.8
30 歳代	282	1.8	16.7	0.7	42.9	0.4	16.3▲	2.5▲	18.8	65.0
40 歳代	438	1.4	11.0	0.7	40.2	0.7	28.8	2.5▲	14.8	66.1
50 歳代	576	0.7	8.0▲	0.3	43.1	1.9	26.7	5.0▲	14.2▲	66.7
60 歳代	579	1.2	8.5	2.1	25.4▲	3.1	29.5	16.2	14.0▲	68.2
70 歳代	668	1.5	11.2	0.7	21.7▲	1.9	19.3▲	22.9	20.7	68.9

性・本人職業別にみると、使用開始年齢の平均は、男性では商工サービス業で高く、大企業被用者で低くなっており、女性では農林漁業で高く、公務員と中企業被用者で低くなっている。(図表Ⅲ－28)

<図表 Ⅲ-28> 老後資金の使用開始年齢〔性・本人職業別〕

(単位：％)

	N	59歳 以下	60歳	61～ 64歳	65歳	66～ 69歳	70歳	71歳 以上	わから ない	平均 (歳)
男 性	2,101	1.0	11.1	1.5	32.9	2.2	24.0	10.7	16.5	67.1
自 営 者	310	0.6	8.4	0.3	22.6▲	1.6	27.7	18.7	20.0	69.1
農 林 漁 業	44	0.0	13.6	0.0	13.6▲	4.5	20.5	13.6	34.1	68.4
商工サービス業	226	0.9	7.5	0.4	23.9▲	1.3	29.6	19.5	16.8	69.1
常 雇 被 用 者	1,086	0.7	9.6▲	0.6▲	40.1	2.4	27.0	7.0▲	12.7▲	66.8
公 務 員	107	0.0	9.3	0.0	43.0	3.7	27.1	6.5	10.3	66.9
民間企業被用者	979	0.8	9.6▲	0.6▲	39.7	2.2	27.0	7.0▲	13.0▲	66.8
小企業被用者	192	0.5	7.3	0.0	36.5	1.6	27.1	9.9	17.2	67.6
中企業被用者	491	0.8	10.0	0.6	36.9	2.6	28.1	6.5▲	14.5	66.8
大企業被用者	273	1.1	10.3	1.1	47.6	1.8	24.9	6.2▲	7.0▲	66.3
非 正 規 社 員	166	1.2	15.1	2.4	24.7▲	3.0	22.3	14.5	16.9	67.4
無 職	447	2.0	13.2	4.7	28.0▲	2.0	15.7▲	14.1	20.4	66.8
女 性	2,736	1.4	10.7	0.9	32.8	1.8	24.1	11.1	17.3	67.2
自 営 者	190	0.5	13.7	1.1	21.1▲	1.1	26.3	18.9	17.4	68.6
農 林 漁 業	25	0.0	4.0	0.0	16.0	0.0	32.0	28.0	20.0	70.8
商工サービス業	141	0.7	15.6	1.4	21.3▲	1.4	25.5	15.6	18.4	68.2
常 雇 被 用 者	672	1.3	8.8	0.6	41.5	0.7▲	24.7	6.8▲	15.5	66.6
公 務 員	85	2.4	8.2	1.2	48.2	2.4	22.4	2.4▲	12.9	65.8
民間企業被用者	587	1.2	8.9	0.5	40.5	0.5▲	25.0	7.5▲	15.8	66.7
小企業被用者	139	0.0	12.9	0.7	36.0	0.0	29.5	4.3▲	16.5	66.5
中企業被用者	282	1.4	7.4	0.7	43.6	0.7	22.3	6.0▲	17.7	66.5
大企業被用者	135	1.5	8.1	0.0	40.0	0.7	28.9	10.4	10.4▲	67.2
非 正 規 社 員	765	0.7▲	10.5	0.8	34.6	1.8	26.4	9.9	15.3	67.2
無 職	1,027	1.8	11.6	1.2	28.6▲	2.4	21.8▲	13.7	18.9	67.4



## 6. 老後保障としての個人年金保険

### (1) 個人年金保険加入率（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている個人年金保険や年金共済の加入率は全体で17.5%となっている。性別でみると、男性が16.8%、女性が18.0%となっている。

前回と比較しても、大きな差異はみられない。（図表Ⅲ－29）

<図表 III-29> 個人年金保険加入率（全生保）〔性別〕

（単位：％，（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
2025 （令和7）年	17.5（4,837）	16.8（2,101）	18.0（2,736）
2022 （令和4）年	18.9（4,844）	17.7（2,141）	19.8（2,703）

\*集計対象は18～79歳

【参考】時系列でみても、一貫した傾向はみられない。

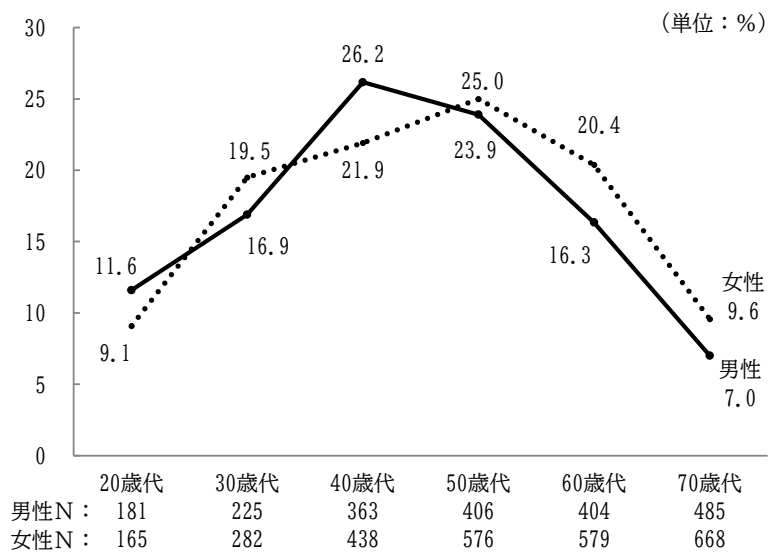
（単位：％，（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
2025 （令和7）年	20.3（3,684）	19.7（1,616）	20.7（2,068）
2022 （令和4）年	21.0（3,851）	20.1（1,694）	21.7（2,157）
2019 （令和元）年	21.7（4,014）	21.5（1,765）	21.8（2,249）
2016 （平成28）年	21.4（4,056）	20.5（1,746）	22.0（2,310）
2013 （平成25）年	20.6（4,043）	19.1（1,769）	21.9（2,274）
2010 （平成22）年	20.3（4,076）	19.0（1,848）	21.4（2,228）
2007 （平成19）年	21.0（4,059）	21.6（1,862）	20.6（2,197）
2004 （平成16）年	17.3（4,202）	17.1（1,856）	17.4（2,346）
2001 （平成13）年	22.5（4,197）	19.8（1,937）	24.8（2,260）
1998 （平成10）年	23.8（4,217）	21.9（1,953）	25.5（2,264）

\*2019（令和元）年以前と時系列比較するために、対象年齢を18～69歳として再集計した

性・年齢別にみると、男女とも40～50歳代で高くなっている。（図表Ⅲ－30）  
 なお、その他の属性別のデータについては巻末の「付属統計資料」に掲載。

<図表 Ⅲ-30> 個人年金保険加入率（全生保）〔性・年齢別〕



\*かんぽ生命を含む

## (2) 個人年金保険加入率（民保）

次に民間の生命保険会社で取り扱っている個人年金保険の加入率をみると、全体で13.2%となっている。性別でみると、男性が12.3%、女性が13.9%となっている。

前回と比較しても、大きな差異はみられない。（図表Ⅲ－31）

<図表 III-31> 個人年金保険加入率（民保）〔性別〕

（単位：％，（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
2025 （令和7）年	13.2（4,837）	12.3（2,101）	13.9（2,736）
2022 （令和4）年	14.5（4,844）	13.3（2,141）	15.4（2,703）

\*かんぽ生命を含む  
\*集計対象は18～79歳

【参考】時系列でみても、一貫した傾向はみられない。

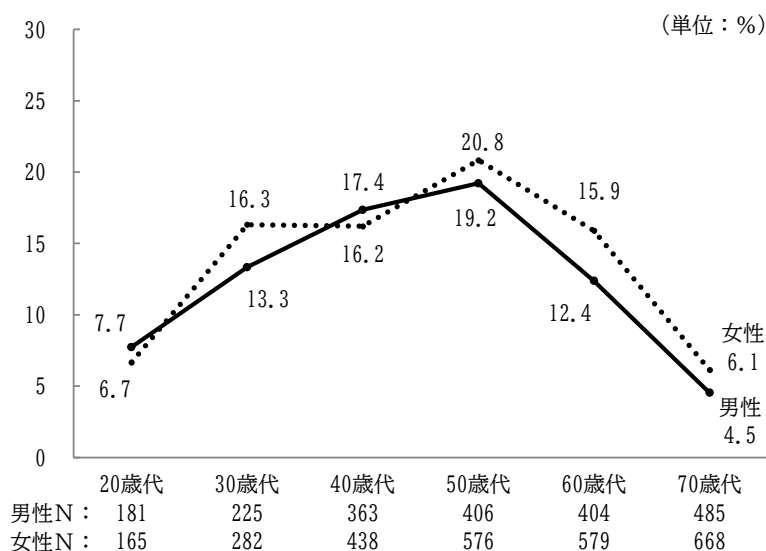
（単位：％，（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
2025 （令和7）年	15.7（3,684）	14.7（1,616）	16.4（2,068）
2022 （令和4）年	16.3（3,851）	15.1（1,694）	17.2（2,157）
2019 （令和元）年	17.3（4,014）	17.1（1,765）	17.5（2,249）
2016 （平成28）年	16.7（4,056）	15.9（1,746）	17.3（2,310）
2013 （平成25）年	16.6（4,043）	15.2（1,769）	17.7（2,274）
2010 （平成22）年	14.6（4,076）	13.7（1,848）	15.3（2,228）
2007 （平成19）年	13.2（4,059）	14.2（1,862）	12.3（2,197）
2004 （平成16）年	11.3（4,202）	11.5（1,856）	11.2（2,346）
2001 （平成13）年	13.8（4,197）	13.3（1,937）	14.3（2,260）
1998 （平成10）年	15.5（4,217）	14.8（1,953）	16.1（2,264）

\*2010（平成22）年調査以降はかんぽ生命を含む  
\*2019（令和元）年以前と時系列比較するために、対象年齢を18～69歳として再集計した

性・年齢別にみると、男性では40～50歳代で、女性では50歳代で高くなっている。（図表Ⅲ－32）  
なお、その他の属性別のデータについては巻末の「附属統計資料」に掲載。

<図表 III-32> 個人年金保険加入率（民保）〔性・年齢別〕



## 7. 老後保障に対する充足感

ここでは、老後のための私的な経済的準備に公的保障や企業保障を加えた老後資金の充足感を捉えるため、以下のように尋ねた。

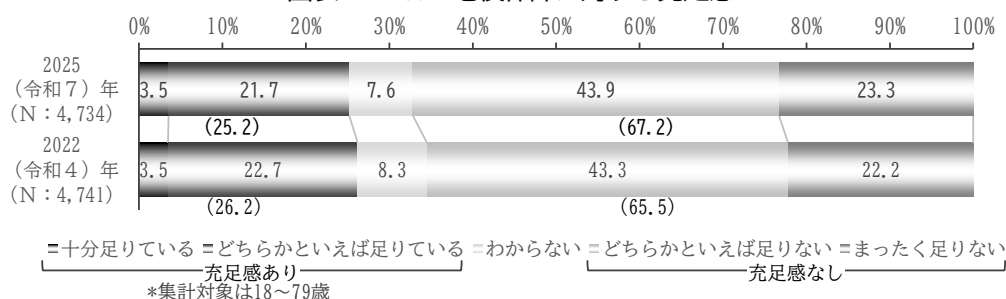
現在の備えに、公的年金や企業年金、退職金などをあわせると、老後に対する準備は十分だとお考えですか。

- (ア) 十分足りている
- (イ) どちらかといえば足りている
- (ウ) どちらかといえば足りない
- (エ) まったく足りない
- わからない

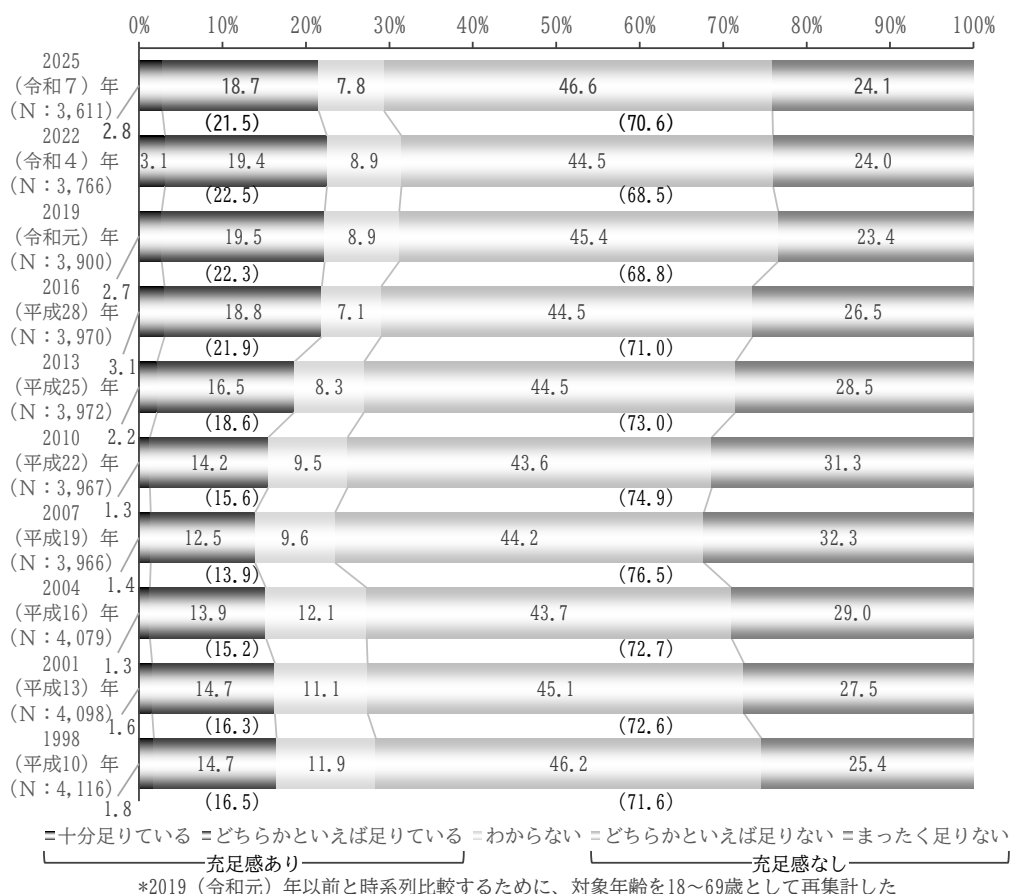
その結果、「充足感あり」（「十分足りている」と「どちらかといえば足りている」と回答した人の合計）は25.2%、「充足感なし」は67.2%となっている。

前回と比較しても、大きな差異はみられない。（図表Ⅲ－33）

<図表 Ⅲ-33> 老後保障に対する充足感



【参考】時系列でも、一貫した傾向はみられない。



性別にみると、「充足感なし」は女性（69.2%）が男性（64.5%）を4.7ポイント上回り、「充足感あり」は男性（28.2%）が女性（22.9%）を5.3ポイント上回っている。

性・年齢別にみると、「充足感なし」は男女とも30～50歳代で高くなっている。（図表Ⅲ－34）

<図表 Ⅲ-34> 老後保障に対する充足感〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	十分足りて いる	どちらかと いえば 足りている	充足感あり	わからない	充足感なし	どちらかと いえば 足りない	まったく足 りない
男 性	2,053	4.7	23.5	28.2	7.3	64.5	42.9	21.6
20 歳代	172	3.5	11.0▲	14.5▲	19.2	66.3	40.7	25.6
30 歳代	221	3.6	13.1▲	16.7▲	12.7	70.6	43.4	27.1
40 歳代	358	3.4	20.4	23.7▲	4.5▲	71.8	50.0	21.8
50 歳代	396	3.3	21.7	25.0	4.3▲	70.7	49.7	21.0
60 歳代	403	6.2	29.8	36.0	5.5	58.6▲	42.7	15.9▲
70 歳代	472	6.8	32.4	39.2	5.5	55.3▲	33.7▲	21.6
女 性	2,681	2.6	20.3	22.9	7.9	69.2	44.6	24.5
20 歳代	152	2.0	9.2▲	11.2▲	16.4	72.4	40.8	31.6
30 歳代	278	1.4	13.7▲	15.1▲	9.4	75.5	46.8	28.8
40 歳代	435	1.1▲	13.3▲	14.5▲	7.1	78.4	47.8	30.6
50 歳代	570	1.1▲	16.7▲	17.7▲	5.3▲	77.0	49.1	27.9
60 歳代	572	3.0	24.7	27.6	6.6	65.7▲	47.7	18.0▲
70 歳代	651	5.4	30.3	35.6	7.8	56.5▲	36.6▲	20.0▲

性・本人職業別にみると、「充足感なし」は男性では中企業被用者と小企業被用者、女性では中企業被用者と非正規社員で高くなっている。

性・本人年収別にみると、「充足感なし」は男性の300万円未満および300～500万円未満の層、女性の100万円未満の層で高くなっている。

性・金融資産別にみると、男女とも金融資産が少なくなるほど「充足感なし」の割合が高くなっている。(図表Ⅲ-35)

<図表 Ⅲ-35> 老後保障に対する充足感〔性・本人職業別、性・本人年収別、性・金融資産別〕

(単位：％)

		N	充足感			わからない	充足感なし	満足度	
			十分足りて いる	どちらかと いえば 足りている	充足感あり			どちらかと いえば 足りない	まったく足 りない
男	性	2,053	4.7	23.5	28.2	7.3	64.5	42.9	21.6
本人職業	自 営 者	308	5.8	22.7	28.6	4.9	66.6	44.2	22.4
	農 林 漁 業	44	6.8	29.5	36.4	6.8	56.8	38.6	18.2
	商工サービス業	225	5.8	23.6	29.3	4.0▲	66.7	44.9	21.8
	常 雇 被 用 者	1,067	4.0	22.7	26.7	7.1	66.2	47.2	18.9▲
	公 務 員	103	7.8	37.9	45.6	7.8	46.6▲	36.9	9.7▲
	民間企業被用者	964	3.6▲	21.1▲	24.7▲	7.1	68.3	48.3	19.9
	小企業被用者	186	1.6▲	15.1▲	16.7▲	8.6	74.7	47.8	26.9
	中企業被用者	484	2.9▲	19.2▲	22.1▲	7.6	70.2	49.6	20.7
	大企業被用者	273	6.2	28.9	35.2	4.4	60.4	46.5	13.9▲
	非 正 規 社 員	162	4.9	19.1	24.1	7.4	68.5	43.2	25.3
無	職	435	6.2	29.9	36.1	7.1	56.8▲	32.4▲	24.4
本人年収	収 入 は な い	88	4.5	6.8▲	11.4▲	17.0	71.6	30.7▲	40.9
	300 万 円 未 満	607	3.8	18.9▲	22.7▲	7.7	69.5	42.5	27.0
	300～500万円未満	469	4.3	19.6▲	23.9▲	7.7	68.4	44.8	23.7
	500～700万円未満	334	4.5	25.1	29.6	3.9▲	66.5	49.7	16.8▲
	700～1,000万円未満	186	6.5	30.1	36.6	3.2▲	60.2	48.9	11.3▲
	1,000 万 円 以 上	89	13.5	47.2	60.7	1.1▲	38.2▲	31.5▲	6.7▲
金融資産	100 万 円 未 満	182	3.3	7.7▲	11.0▲	11.0	78.0	31.9▲	46.2
	100～500万円未満	365	1.9▲	15.9▲	17.8▲	4.7▲	77.5	49.3	28.2
	500～1,000万円未満	188	5.3	28.7	34.0	2.7▲	63.3	45.2	18.1
	1,000～2,000万円未満	152	3.9	32.9	36.8	2.6▲	60.5	47.4	13.2▲
	2,000 万 円 以 上	227	13.2	53.3	66.5	2.6▲	30.8▲	26.0▲	4.8▲
女	性	2,681	2.6	20.3	22.9	7.9	69.2	44.6	24.5
本人職業	自 営 者	187	4.8	20.3	25.1	8.0	66.8	42.8	24.1
	農 林 漁 業	25	8.0	8.0	16.0	8.0	76.0	56.0	20.0
	商工サービス業	138	5.1	23.9	29.0	7.2	63.8	40.6	23.2
	常 雇 被 用 者	659	1.8	18.1	19.9▲	7.7	72.4	47.2	25.2
	公 務 員	84	1.2	22.6	23.8	10.7	65.5	56.0	9.5▲
	民間企業被用者	575	1.9	17.4	19.3▲	7.3	73.4	45.9	27.5
	小企業被用者	137	2.9	12.4▲	15.3▲	8.8	75.9	41.6	34.3
	中企業被用者	275	1.5	17.8	19.3	6.2	74.5	46.5	28.0
	大企業被用者	134	1.5	18.7	20.1	9.7	70.1	46.3	23.9
	非 正 規 社 員	757	1.5▲	15.6▲	17.0▲	4.9▲	78.1	49.1	28.9
無	職	1,004	3.7	26.2	29.9	8.6	61.6▲	40.5▲	21.0▲
本人年収	収 入 は な い	389	2.8	18.3	21.1	11.3	67.6	44.2	23.4
	100 万 円 未 満	601	2.2	17.3▲	19.5▲	7.5	73.0	44.8	28.3
	100～300万円未満	912	2.5	21.5	24.0	5.7▲	70.3	43.5	26.8
	300～500万円未満	295	2.4	20.3	22.7	4.1▲	73.2	50.2	23.1
	500 万 円 以 上	125	4.0	36.0	40.0	5.6	54.4▲	46.4	8.0▲
金融資産	100 万 円 未 満	214	0.9	6.5▲	7.5▲	7.5	85.0	30.8▲	54.2
	100～500万円未満	369	1.1▲	10.3▲	11.4▲	4.6▲	84.0	54.2	29.8
	500～1,000万円未満	226	2.2	19.9	22.1	2.7▲	75.2	58.0	17.3▲
	1,000～2,000万円未満	184	2.7	28.8	31.5	1.6▲	66.8	52.7	14.1▲
	2,000 万 円 以 上	221	10.0	47.1	57.0	4.5▲	38.5▲	33.5▲	5.0▲

## 8. 老後保障に対する今後の準備意向

ここでは、老後の生活に備え、現在の経済的準備に上乗せを考えているかについて捉えるため、以下のように尋ねた。

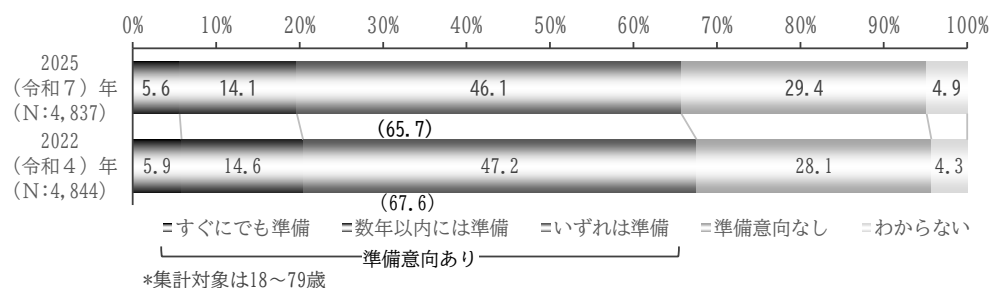
あなたは、ご自身の老後に備えて、今後新たに経済的な準備をしたいとお考えですか。

- (ア) すぐにでも準備したい……………以下「すぐにでも準備」  
 (イ) 数年以内には準備したい……………以下「数年以内には準備」  
 (ウ) 特に時期は決めていないが、いずれは準備したい……………以下「いずれは準備」  
 (エ) まったく準備するつもりはない……………以下「準備意向なし」  
 わからない

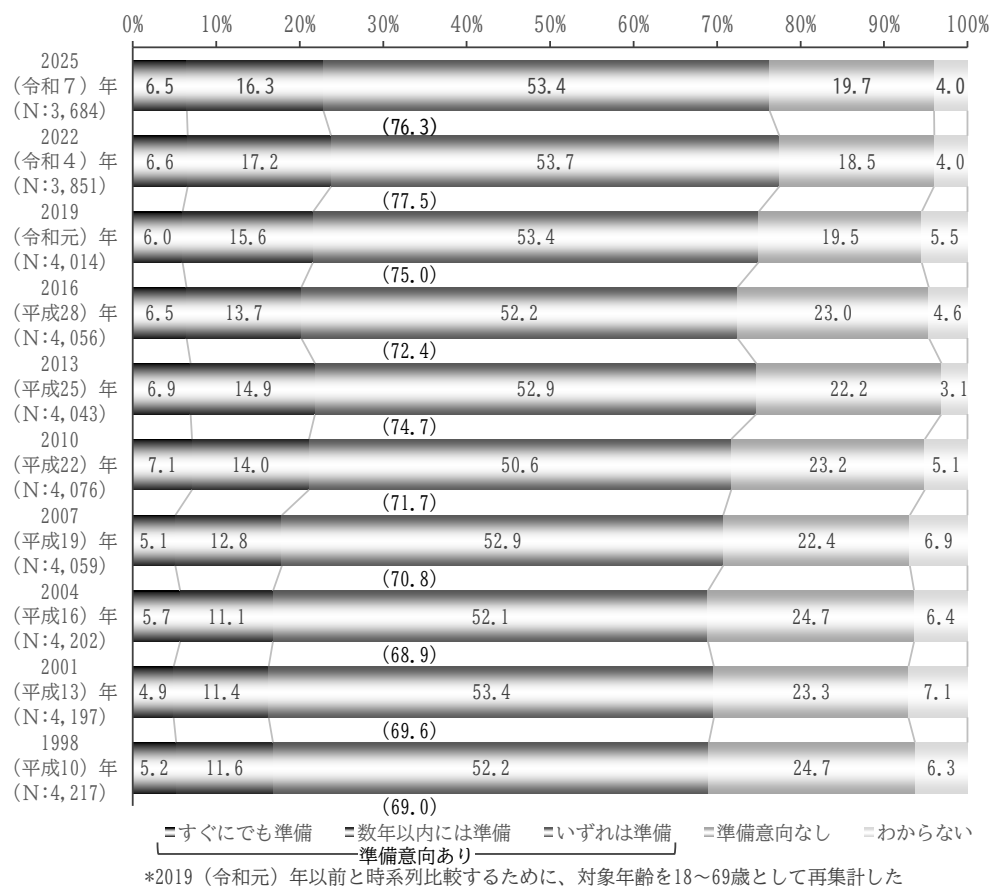
その結果、「準備意向あり」(上記の選択肢で(ア)～(ウ)のいずれかを回答した人の合計)は65.7%、「準備意向なし」は29.4%となっている。

前回と比較しても、大きな差異はみられない。(図表Ⅲ－36)

<図表 Ⅲ-36> 老後保障に対する今後の準備意向



【参考】時系列でも、一貫した傾向はみられない。



性・年齢別にみると、「準備意向あり」は男女とも 20～50 歳代で高く、特に女性の 40 歳代では 90.2%と高くなっている。(図表Ⅲ－37)

<図表 Ⅲ-37> 老後保障に対する今後の準備意向〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	すぐにでも 準備	数年以内 には準備	いずれは 準備	準備意向 あり	準備意向 なし	わからない
男 性	2,101	5.5	14.5	44.8	64.8	30.6	4.6
20 歳代	181	5.0	16.6	60.8	82.3	12.2▲	5.5
30 歳代	225	4.9	19.1	54.7	78.7	16.9▲	4.4
40 歳代	363	8.0	19.8	55.6	83.5	14.0▲	2.5▲
50 歳代	406	6.7	19.5	54.2	80.3	16.7▲	3.0
60 歳代	404	5.2	12.1	38.9▲	56.2▲	39.6	4.2
70 歳代	485	3.9	6.2▲	22.1▲	32.2▲	60.4	7.4
女 性	2,736	5.7	13.7	47.0	66.4	28.5	5.0
20 歳代	165	1.2▲	18.2	64.2	83.6	10.3▲	6.1
30 歳代	282	9.2	20.2	56.7	86.2	11.3▲	2.5▲
40 歳代	438	5.0	19.9	65.3	90.2	8.2▲	1.6▲
50 歳代	576	8.2	16.7	58.0	82.8	13.2▲	4.0
60 歳代	579	7.6	9.3▲	40.1▲	57.0▲	36.3	6.7
70 歳代	668	2.1▲	7.2▲	22.8▲	32.0▲	60.3	7.6



性・本人職業別にみると、「準備意向あり」は男性では常雇被用者、女性では民間企業被用者および非正規社員で高くなっている。

性・金融資産別にみると、男性では100～500万円未満の層、女性では100万円未満、100～500万円未満、500～1,000万円未満の層で高くなっている。（図表Ⅲ－38）

<図表 Ⅲ-38> 老後保障に対する今後の準備意向〔性・本人職業別、性・金融資産別〕

（単位：％）

	N	準備意向					
		すぐにでも準備	数年以内には準備	いずれは準備	準備意向あり	準備意向なし	わからない
男性	2,101	5.5	14.5	44.8	64.8	30.6	4.6
本人職業別							
自営者	310	8.7	15.2	43.9	67.7	28.7	3.5
農林漁業	44	2.3	13.6	45.5	61.4	31.8	6.8
商工サービス業	226	10.2	16.4	43.4	69.9	27.4	2.7
常雇被用者	1,086	6.1	18.3	51.0	75.4	21.3▲	3.3▲
公務員	107	1.9	13.1	59.8	74.8	22.4	2.8
民間企業被用者	979	6.5	18.9	50.1	75.5	21.1▲	3.4▲
小企業被用者	192	7.8	17.2	49.5	74.5	20.8▲	4.7
中企業被用者	491	4.9	20.2	49.9	74.9	21.0▲	4.1
大企業被用者	273	8.1	18.7	51.3	78.0	21.2▲	0.7▲
非正規社員	166	4.2	16.3	49.4	69.9	25.3	4.8
無職	447	3.4▲	4.7▲	25.7▲	33.8▲	58.2	8.1
金融資産別							
100万円未満	185	5.9	10.8	47.0	63.8	29.2	7.0
100～500万円未満	369	6.8	20.9	49.6	77.2	20.3▲	2.4▲
500～1,000万円未満	188	8.5	18.1	43.6	70.2	27.7	2.1
1,000～2,000万円未満	152	7.2	19.7	44.7	71.7	25.0	3.3
2,000万円以上	228	5.7	11.8	33.8▲	51.3▲	45.2	3.5
女性	2,736	5.7	13.7	47.0	66.4	28.5	5.0
本人職業別							
自営者	190	10.0	18.9	40.5	69.5	25.3	5.3
農林漁業	25	4.0	24.0	32.0	60.0	32.0	8.0
商工サービス業	141	9.2	18.4	41.8	69.5	24.8	5.7
常雇被用者	672	6.1	17.7	55.4	79.2	18.2▲	2.7▲
公務員	85	5.9	15.3	52.9	74.1	23.5	2.4
民間企業被用者	587	6.1	18.1	55.7	79.9	17.4▲	2.7▲
小企業被用者	139	7.2	17.3	54.0	78.4	19.4▲	2.2
中企業被用者	282	5.0	17.7	58.9	81.6	16.0▲	2.5▲
大企業被用者	135	5.9	20.0	54.1	80.0	17.0▲	3.0
非正規社員	765	7.1	15.4	57.3	79.7	16.7▲	3.5▲
無職	1,027	4.0▲	9.1▲	34.2▲	47.2▲	45.4	7.4
金融資産別							
100万円未満	221	6.8	11.3	57.0	75.1	20.4▲	4.5
100～500万円未満	370	6.2	17.0	55.4	78.6	18.4▲	3.0
500～1,000万円未満	228	7.9	19.7	51.8	79.4	20.2▲	0.4▲
1,000～2,000万円未満	185	7.0	15.7	46.5	69.2	29.7	1.1▲
2,000万円以上	221	5.4	10.4	33.0▲	48.9▲	45.7	5.4

## 9. 老後の生活資金をまかなう手段

老後の生活資金をまかなう手段として、公的保障、企業年金や退職金などの企業保障、さらには自助努力による準備等があるが、人々がこれらのなかで主にどの手段によって老後資金をまかなっていると考えているのかを捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身の老後の生活資金をどのような手段でまかなっているとお考えですか（まかなっていますか）。これから準備しようとお考えのものも含めて、この中からいくつでもお答えください。

- (ア) 公的年金（国民年金・厚生年金・共済年金）
- (イ) 企業年金・退職金
- (ウ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている個人年金保険（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「個人年金保険」
- (エ) 民間の生命保険会社で取り扱っている変額個人年金保険（銀行・証券・郵便局等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「変額個人年金保険」
- (オ) 損害保険会社で取り扱っている年金型商品（年金払積立傷害保険）（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「損保の年金型商品」
- (カ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている生命保険（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「生命保険」
- (キ) 預貯金
- (ク) 株式・債券などの有価証券……………以下「有価証券」
- (ケ) 不動産の売却や賃貸などによる収入……………以下「不動産による収入」
- (コ) N I S A（少額投資非課税制度）
- (サ) つみたて N I S A（積み立て投資専用の少額投資非課税制度）
- (シ) i D e C o（個人型確定拠出年金）
- (ス) 自分や配偶者が老後も働いて得る収入……………以下「老後も働いて得る収入」
- (セ) 子どもからの援助
- (ソ) その他  
わからない

その結果、「公的年金」が 87.5%と最も高く、以下「預貯金」(71.4%)、「企業年金・退職金」(34.7%)、「個人年金保険」(28.1%) となっている。

前回と比較すると、「NISA」が 4.9 ポイント、「つみたて NISA」が 3.1 ポイント、「有価証券」が 3.0 ポイント、「老後も働いて得る収入」が 1.6 ポイント、それぞれ増加し、「企業年金・退職金」が 2.3 ポイント減少している。（図表Ⅲ－39）

<図表 Ⅲ-39> 老後の生活資金をまかなう手段

（複数回答，単位：％）

	N	公的年金	企業年金・退職金	個人年金保険	変額個人年金保険	損保の年金型商品	生命保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	N I S A	つみたて N I S A	i D e C o	老後も働いて得る収入	子どもからの援助	その他	わからない
2025 （令和7）年	4,837	87.5	34.7	28.1	8.4	4.3	10.4	71.4	14.4	4.7	9.9	9.6	5.4	18.5	2.1	0.5	2.5
2022 （令和4）年	4,844	87.0	37.0	29.7	7.8	4.5	10.5	71.8	11.4	3.4	5.0	6.5	5.0	16.9	2.0	0.8	2.8

\*集計対象は18～79歳

【参考】時系列でみると、2010（平成 22）年以降、「有価証券」の増加傾向が続いている。

	N	公的年金	企業年金・退職金	個人年金保険	変額個人年金保険	損保の年金型商品	生命保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	*2 N I S A	つみたて N I S A	*2 i D e C o	老後も働いて得る収入	子どもからの援助	その他	わからない
2025（令和 7）年	3,684	86.8	38.8	30.8	9.6	4.9	10.8	71.8	15.1	4.5	11.7	12.1	7.1	21.1	1.5	0.4	2.6
2022（令和 4）年	3,851	86.2	41.3	32.7	8.7	4.9	11.1	71.7	11.8	3.4	5.8	8.0	6.2	19.5	1.6	0.6	3.2
2019（令和元）年	4,014	86.7	41.9	33.4	9.3	5.4	11.4	69.6	8.2	5.8	-	-	-	22.3	1.6	0.4	3.2
2016（平成 28）年	4,056	87.5	40.5	33.3	8.3	4.2	12.7	70.4	7.5	3.8	-	-	-	18.0	2.4	0.8	3.0
2013（平成 25）年	4,043	86.5	39.5	30.6	9.5	4.6	12.1	67.1	7.2	3.9	-	-	-	17.7	2.4	0.9	3.1
2010（平成 22）年	4,076	87.2	39.0	30.7	9.7	4.4	12.4	67.9	7.1	4.0	-	-	-	17.9	2.6	1.0	3.3
2007（平成 19）年	4,059	86.2	38.6	33.9	9.0	5.0	15.1	64.6	7.3	4.8	-	-	-	18.4	3.3	0.7	4.1
2004（平成 16）年	4,202	83.4	33.9	31.8	-	4.7	18.6	63.1	5.3	4.1	-	-	-	19.3	4.0	0.6	4.8
2001（平成 13）年	4,197	84.3	40.1	36.7	-	6.0	23.5	64.5	5.9	4.4	-	-	-	18.5	3.5	0.4	4.5
1998（平成 10）年	4,217	82.0	37.0	40.1	-	5.8	24.9	64.1	4.4	4.3	-	-	-	18.4	4.0	0.1	5.6

\*1 2007（平成 19）年調査から新設

\*2 2022（令和 4）年調査から新設

\*2019（令和元）年以前と時系列比較するために、対象年齢を 18～69 歳として再集計した

性別にみると、「企業年金・退職金」、「有価証券」、「不動産による収入」、「N I S A」、「i D e C o」は男性で高く、「生命保険」、「預貯金」、「老後も働いて得る収入」「子どもからの援助」は女性で高くなっている。

性・年齢別では、男女とも「公的年金」は概ね高年齢層ほど高く、「企業年金・退職金」は男性は 20～50 歳代、女性 20～40 歳代で、「個人年金保険」は男女とも 40～50 歳代で、「N I S A」、「つみたて N I S A」は男女とも 20～40 歳代で、「i D e C o」は男性は 20～50 歳代、女性は 30～50 歳代で高くなっている。（図表Ⅲ－40）

<図表 III-40> 老後の生活資金をまかなう手段〔性・年齢別〕

	N	公的年金	企業年金・退職金	個人年金保険	変額個人年金保険	損保の年金型商品	生命保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	N I S A	つみたて N I S A	i D e C o	老後も働いて得る収入	子どもからの援助	その他	わからない
男 性	2,101	86.4	41.6	26.9	8.5	4.8	9.0	69.2	19.2	6.1	12.3	10.6	7.6	16.0	1.3	0.6	2.8
20 歳代	181	78.5▲	54.7	24.9	8.8	3.9	8.8	68.0	21.0	3.3	19.3	19.9	12.2	18.8	0.6	0.0	7.7
30 歳代	225	81.3▲	50.2	24.9	7.6	3.1	6.2	72.4	20.9	1.8▲	17.3	21.8	13.8	18.7	0.4	0.4	3.6
40 歳代	363	84.8	52.6	37.5	11.3	7.4	10.7	70.0	25.3	7.2	18.5	15.7	13.8	18.2	1.1	0.3	2.5
50 歳代	406	87.9	46.1	34.2	12.1	5.7	7.1	65.0▲	17.7	6.7	14.3	11.3	10.3	19.0	1.2	0.7	1.0▲
60 歳代	404	90.6	34.9▲	26.0	8.7	5.2	11.1	75.0	19.6	7.4	7.7▲	5.4▲	3.2▲	15.8	1.5	0.7	1.0▲
70 歳代	485	89.3	26.2▲	16.5▲	3.9▲	3.1▲	9.3	66.8	14.0▲	7.0	4.7▲	1.9▲	0.0▲	10.1▲	2.1	0.8	3.1
女 性	2,736	88.3	29.3	29.0	8.4	4.0	11.5	73.1	10.7	3.6	8.0	8.9	3.8	20.4	2.7	0.5	2.3
20 歳代	165	77.0▲	43.6	22.4	9.7	3.0	6.1▲	70.9	9.1	1.8	14.5	13.9	4.8	24.2	0.0▲	1.8	7.3
30 歳代	282	87.2	41.5	30.5	12.4	4.6	12.4	75.2	13.5	3.9	14.9	18.8	7.1	22.3	1.1	0.0	3.2
40 歳代	438	87.7	37.9	35.8	10.3	7.1	12.3	72.6	10.7	3.4	12.6	15.8	6.8	29.0	1.1▲	0.2	1.6
50 歳代	576	87.8	31.6	34.0	10.9	3.5	15.3	71.2	10.6	3.0	7.8	9.4	6.4	28.3	2.3	0.0	1.7
60 歳代	579	92.6	23.3▲	29.2	5.7▲	4.3	10.7	76.2	10.4	4.1	5.0▲	5.0▲	0.9▲	15.9▲	3.1	0.7	1.4
70 歳代	668	89.7	17.8▲	21.6▲	5.4▲	2.1▲	9.3▲	72.3	10.6	4.2	3.3▲	1.8▲	0.3▲	10.3▲	5.2	0.9	1.9

性・本人職業別にみると、「企業年金・退職金」は男女とも公務員、中企業被用者、大企業被用者で高く、「個人年金保険」は男性では商工サービス業、民間企業被用者で、女性では公務員、小企業被用者、大企業被用者で、それぞれ高くなっている。

性・本人年収別にみると、男女とも概ね高年収層でまかなう手段が多様となっている。（図表Ⅲ－41）

<図表 III-41> 老後の生活資金をまかなう手段〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

(複数回答、単位：%)

		N	公的年金	企業年金・退職金	個人年金保険	変額個人年金保険	損保の年金型商品	生命保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	NISA	つみたてNISA	iDeCo	老後も働いて得る収入	子どもからの援助	その他	わからない
男性	性	2,101	86.4	41.6	26.9	8.5	4.8	9.0	69.2	19.2	6.1	12.3	10.6	7.6	16.0	1.3	0.6	2.8
本人職業別	自営者	310	84.2	16.8▲	33.5	12.6	8.1	10.6	70.0	20.0	12.3	10.3	8.1	6.1	22.6	2.3	0.6	1.0▲
	農林漁業	44	90.9	18.2▲	27.3	4.5	0.0	9.1	59.1	6.8▲	9.1	6.8	0.0▲	0.0	31.8	0.0	0.0	2.3
	商工サービス業	226	82.7	18.1▲	35.0	14.6	10.2	11.1	69.5	22.1	13.7	10.6	9.7	8.0	21.2	2.7	0.4	0.9
	常雇被用者	1,086	87.6	56.8	30.3	9.4	5.2	9.3	70.3	21.0	5.4	15.8	15.3	11.8	18.5	1.3	0.1▲	1.9▲
	公務員	107	89.7	74.8	32.7	12.1	6.5	13.1	68.2	19.6	4.7	15.9	15.0	18.7	17.8	0.0	0.0	0.9
	民間企業被用者	979	87.3	54.9	30.0	9.1	5.1	8.9	70.5	21.1	5.5	15.8	15.3	11.0	18.6	1.4	0.1▲	2.0▲
	小企業被用者	192	89.6	40.1	30.7	6.8	4.7	12.0	65.1	10.4▲	5.2	10.4	13.5	6.3	19.8	1.0	0.0	2.1
	中企業被用者	491	87.4	51.5	29.9	7.3	2.6▲	7.7	69.5	17.9	4.7	13.8	13.8	10.6	17.9	1.8	0.0	2.2
	大企業被用者	273	85.3	71.1	29.7	13.9	9.9	8.8	75.8	34.8	7.7	24.2	19.8	15.8	19.0	1.1	0.4	1.5
	非正規社員	166	82.5	22.3▲	21.1	4.2▲	2.4	6.0	72.3	14.5	6.0	8.4	4.2▲	1.2▲	20.5	0.0	0.0	3.6
本人年収別	無職	447	88.1	28.9▲	17.0▲	4.5▲	2.7▲	8.3	67.1	15.4▲	4.0▲	5.4▲	2.2▲	0.9▲	4.5▲	1.1	2.0	3.8
	収入はない	93	74.2▲	24.7▲	11.8▲	5.4	1.1	3.2▲	53.8▲	14.0	1.1▲	12.9	7.5	2.2▲	10.8	0.0	3.2	12.9
	300万円未満	631	87.3	27.9▲	20.6▲	5.4▲	2.4▲	8.2	66.1▲	11.6▲	3.5▲	5.9▲	4.1▲	2.1▲	12.4▲	1.1	0.6	2.7
	300～500万円未満	472	88.1	43.9	26.5	9.3	5.3	9.3	69.9	17.6	6.8	12.7	13.1	7.4	20.3	2.8	0.0	1.9
	500～700万円未満	335	89.9	57.3	37.6	9.6	8.4	11.0	73.4	21.8	6.0	16.7	13.1	11.9	18.8	1.2	0.3	1.2
	700～1,000万円未満	187	83.4	61.5	35.8	11.8	5.9	10.2	73.8	32.1	13.4	25.1	19.8	18.2	15.5	0.0	0.5	1.1
	1,000万円以上	89	87.6	64.0	43.8	25.8	12.4	14.6	85.4	55.1	21.3	32.6	32.6	28.1	28.1	2.2	1.1	0.0
女性	性	2,736	88.3	29.3	29.0	8.4	4.0	11.5	73.1	10.7	3.6	8.0	8.9	3.8	20.4	2.7	0.5	2.3
本人職業別	自営者	190	85.3	14.7▲	29.5	13.2	6.3	13.2	71.1	11.1	5.8	8.9	11.6	4.2	30.5	1.6	0.0	3.2
	農林漁業	25	80.0	16.0	28.0	12.0	4.0	20.0	72.0	0.0	4.0	12.0	8.0	0.0	28.0	4.0	0.0	4.0
	商工サービス業	141	85.1	14.2▲	30.5	14.2	6.4	12.1	71.6	12.8	6.4	7.8	9.9	4.3	30.5	1.4	0.0	3.5
	常雇被用者	672	90.0	49.4	36.2	12.1	5.5	12.8	75.1	12.9	2.8	12.2	14.0	8.2	23.7	1.2▲	0.3	1.2▲
	公務員	85	92.9	70.6	47.1	15.3	3.5	10.6	75.3	11.8	2.4	11.8	17.6	14.1	25.9	1.2	0.0	0.0
	民間企業被用者	587	89.6	46.3	34.6	11.6	5.8	13.1	75.1	13.1	2.9	12.3	13.5	7.3	23.3	1.2▲	0.3	1.4
	小企業被用者	139	88.5	31.7	36.7	12.9	6.5	10.8	65.5▲	10.8	2.2	9.4	12.9	6.5	21.6	0.0▲	0.0	2.9
	中企業被用者	282	89.7	46.5	30.5	10.6	3.9	12.4	75.9	9.9	2.5	10.3	10.6	8.2	23.4	1.4	0.4	1.1
	大企業被用者	135	91.1	62.2	43.0	13.3	10.4	18.5	81.5	22.2	3.7	18.5	20.7	7.4	25.9	1.5	0.7	0.0
	非正規社員	765	87.8	25.2▲	28.5	7.6	3.7	12.2	71.1	8.0▲	3.5	8.1	11.0	3.8	28.2	2.9	0.1	1.4
本人年収別	無職	1,027	89.5	21.3▲	25.6▲	5.8▲	2.8▲	10.0	73.9	11.3	3.8	4.6▲	3.4▲	0.8▲	10.5▲	3.9	1.1	2.5
	収入はない	400	84.3▲	23.0▲	25.5	7.0	3.5	9.3	75.3	9.8	3.3	5.8	6.8	2.0▲	18.0	2.0	0.8	4.0
	100万円未満	615	87.0	23.4▲	25.2▲	5.5▲	2.6▲	9.9	69.4▲	7.6▲	4.7	6.8	6.0▲	2.0▲	19.2	3.1	0.3	2.8
	100～300万円未満	923	89.5	26.0▲	28.7	9.1	4.6	12.6	74.8	11.2	2.7	6.9	8.8	3.1	24.4	3.8	0.5	1.4▲
	300～500万円未満	299	92.0	47.2	35.8	12.7	6.0	16.1	76.6	15.1	3.7	13.7	16.1	8.0	20.7	1.0	0.0	1.3
本人年収別	500万円以上	126	90.5	61.9	47.6	19.8	6.3	19.0	76.2	26.2	8.7	19.8	24.6	16.7	24.6	0.8	0.8	0.0